第Ⅰ部

東北圏における社会経済の現状と今年の変化

第Ⅰ部

東北圏における社会経済の現状と今年の変化

1　東北圏の社会経済の現状

(1) 環境	10
(2) 人口	12
(3) 産業構造	16
(4) 主要産業の動向	20
① 農業	20
② 水産業（海面漁業・養殖業）	22
③ 製造業	24
④ 建設業	28
⑤ 商業	30
⑥ 観光	32
⑦ 医療・福祉	34
(5) 文化・教育	36
① 文化	36
② 教育	38

アドバイザリー会議委員によるコラム

人口減少時代の働き方改革と地域	40

第Ⅰ部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

1　東北圏の社会経済の現状

(1) 環境

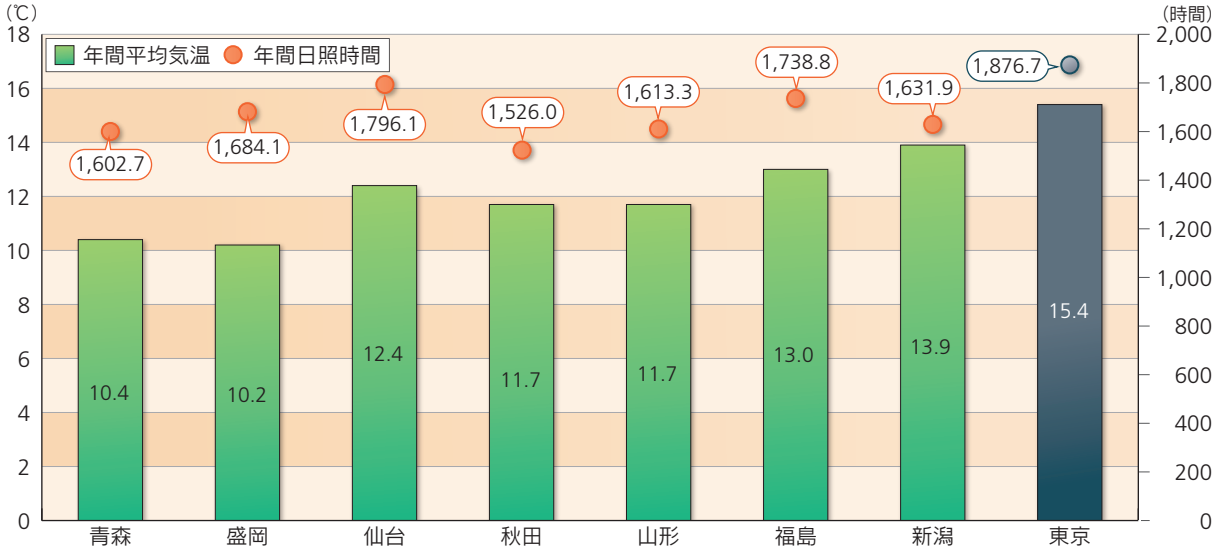
＜気候＞

東北圏はわが国のなかでも高緯度にあることから、各観測地点における年間平均気温は1.5℃から5.2℃東京を下回っている。また、年間日照時間も、東京に比べ80.6時間から350.7時間下回っている。日本海側は冬季に晴れることが少ないことから、特に日照時間が短くなる傾向がある。

東北圏各観測地点の年間降水量は、東京を概ね下回っているにもかかわらず、年間降雪量は60cmから658cm上回っており、低温多雪の気候性が見て取れる。

東北圏各観測地点および東京の年間平均気温・年間日照時間の比較

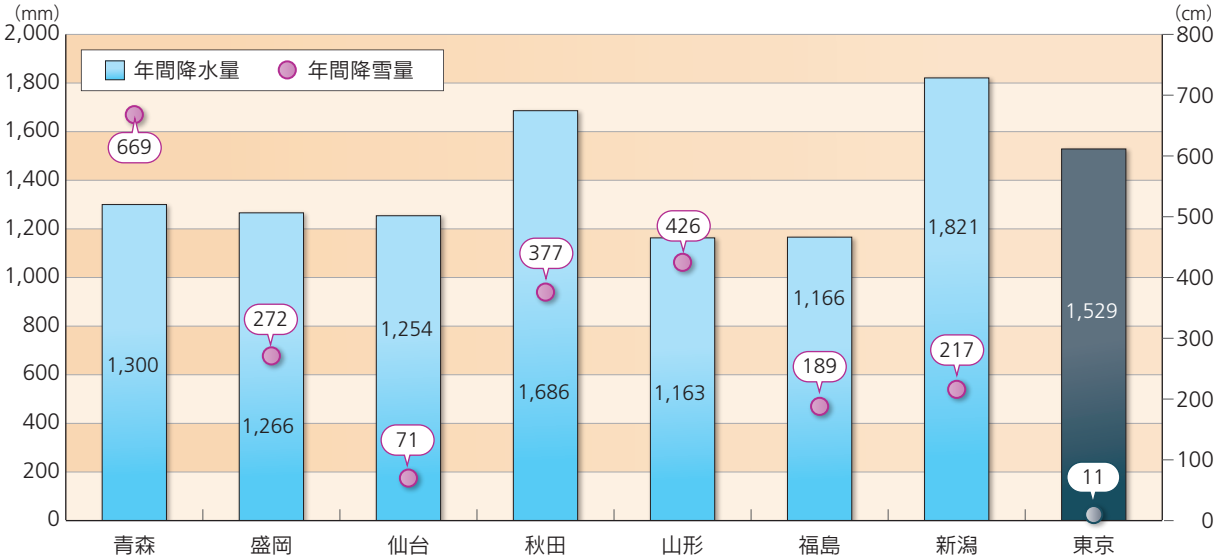
※年間平均気温・年間日照時間ともに1981年～ 2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

東北圏各観測地点および東京の年間降水量・年間降雪量の比較

※年間降水量・年間降雪量ともに1981年～ 2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

＜インフラ＞

圏内の東西南北に新幹線をはじめとした鉄道が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。新幹線については北陸新幹線、北海道新幹線が開業するとともに延伸工事が実施され、ネットワークが拡大している。在来線についても東日本大震災で被害を受けた常磐線の小高～浪江間、竜田～富岡間が2017年に復旧し、残る富岡～浪江間についても2019年度末の運行再開を目指して工事が行われている。

高速道路については、東北中央自動車道 相馬福島道路の相馬玉野IC ～霊山IC間が2018年３月10日に開通したほか、三陸自動車道も今後順次開通する予定となっている。

また、各県に各種空港・重要港湾が整備されており、海外や国内他都市への物流拠点としての役割を担っている。

⑵ 人口

＜人口構造＞

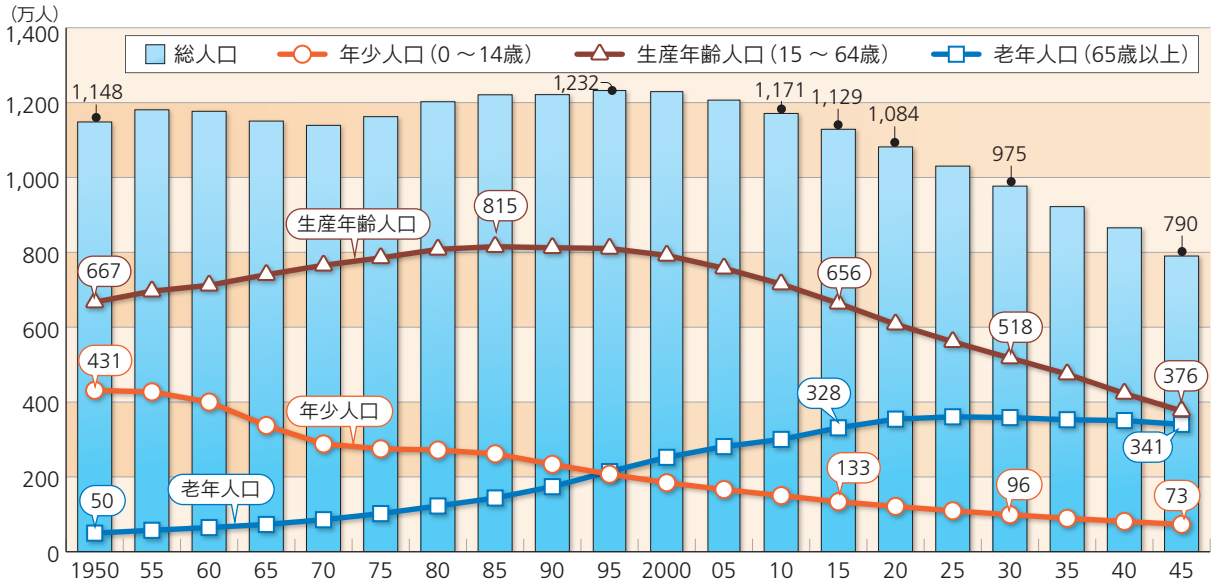
東北圏の人口は1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年は1,129万人となっている。

今後も人口の減少が見込まれており、2030年に1,000万人を割り込み、2045年には790万人にまで減少するものと予測されている。

人口減少が続くなか、人口構造も大きく変化していく。年少人口（14歳以下）は2015年の133万人から2045年は73万人と45％（61万人）減少、生産年齢人口（15～64歳）も656万人（2015年）から376万人（2045年）と43％（287万人）減少する見込みである。

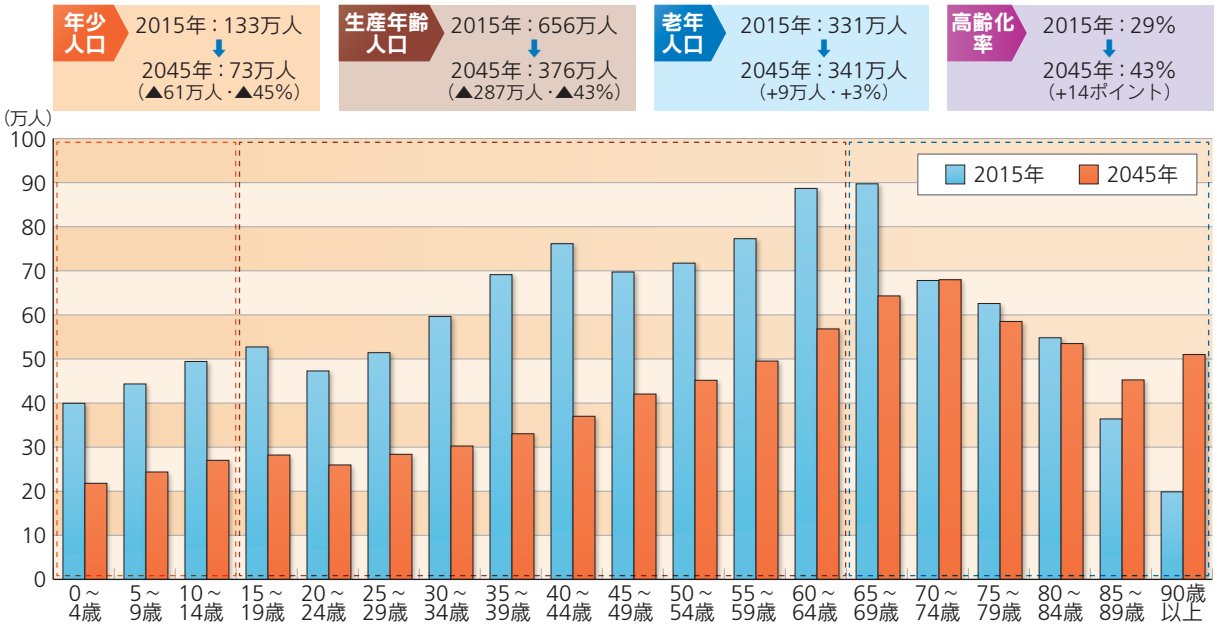
一方、2025年まで老年人口（65歳以上）の増加は継続し、老年人口は2015年の331万人から2045年の341万人まで3％（9万人）増加となり、高齢化率も29％（2015年）から43％（2045年）に達することが予想されている。

長期人口推移



資料：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

5歳階級別人口構成（2015年・2045年）



資料：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

＜人口の分布＞

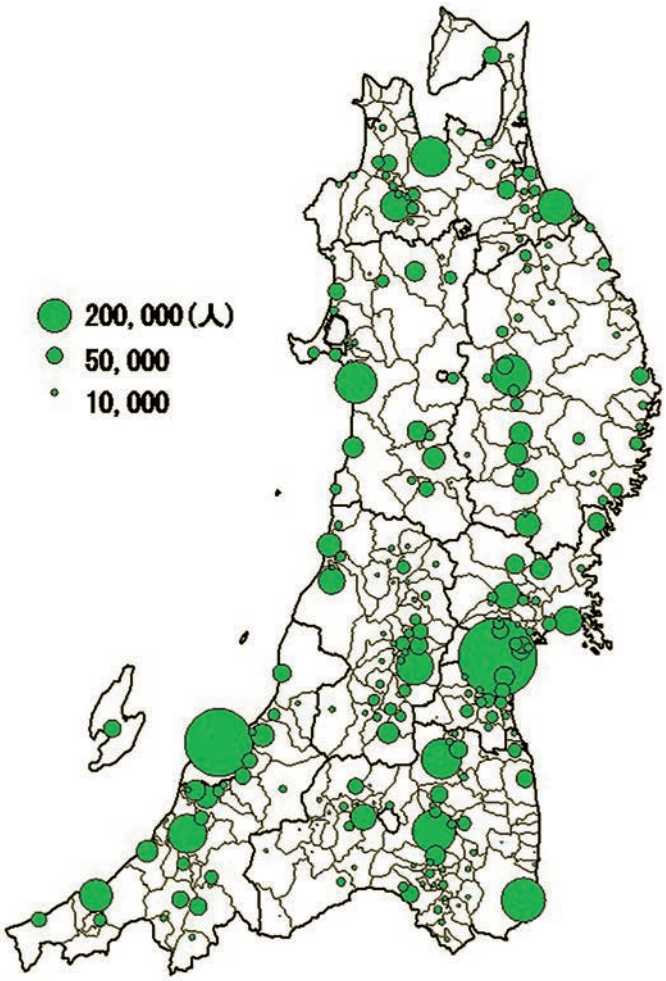
東北圏内には仙台・新潟の2政令指定都市、青森・八戸・盛岡・秋田・福島・郡山・いわきの７中核市があり、これらの都市へ人口の集中がみられる。また、沿岸・河川沿いの平野部には人口10万人前後の小規模な都市が分散している。

山間部および沿岸部の大部分の地域は人口規模が小さく、下に示すように高齢化の進行が顕著となっている。

＜高齢化の進展＞

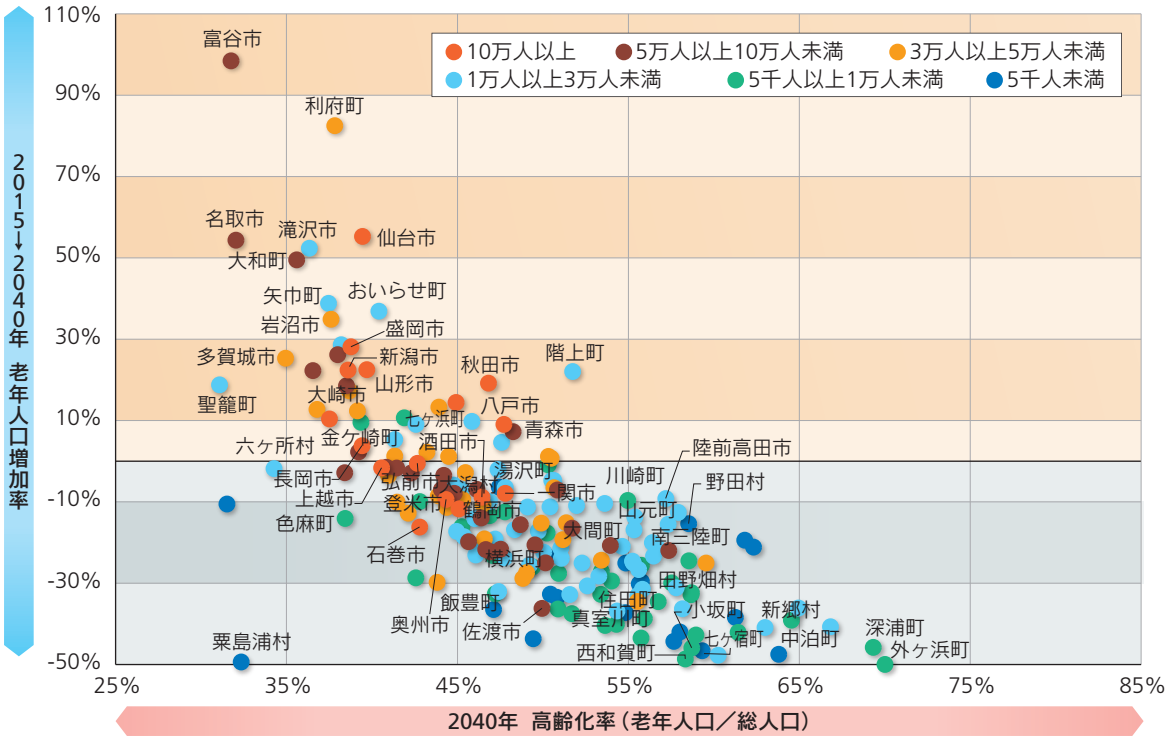
東北圏全体で高齢化が進むなか、圏内での高齢化の進展には地域差がある。人口規模の小さい自治体については、高齢化がすでに進行している自治体も多いことから高齢化率の上昇はわずかに留まる。一方、比較的人口規模が大きい自治体では、現在の高齢化率は低いものの、高齢者の数そのものは大幅に増加することから、高齢化率の上昇幅は大きくなることが予想される。したがって、東北圏内でも今後の高齢化には地域によって異なる対応が求められることとなる。

市町村の人口分布



資料：総務省「国勢調査」

市町村の高齢化の進行度（福島県を除く）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）

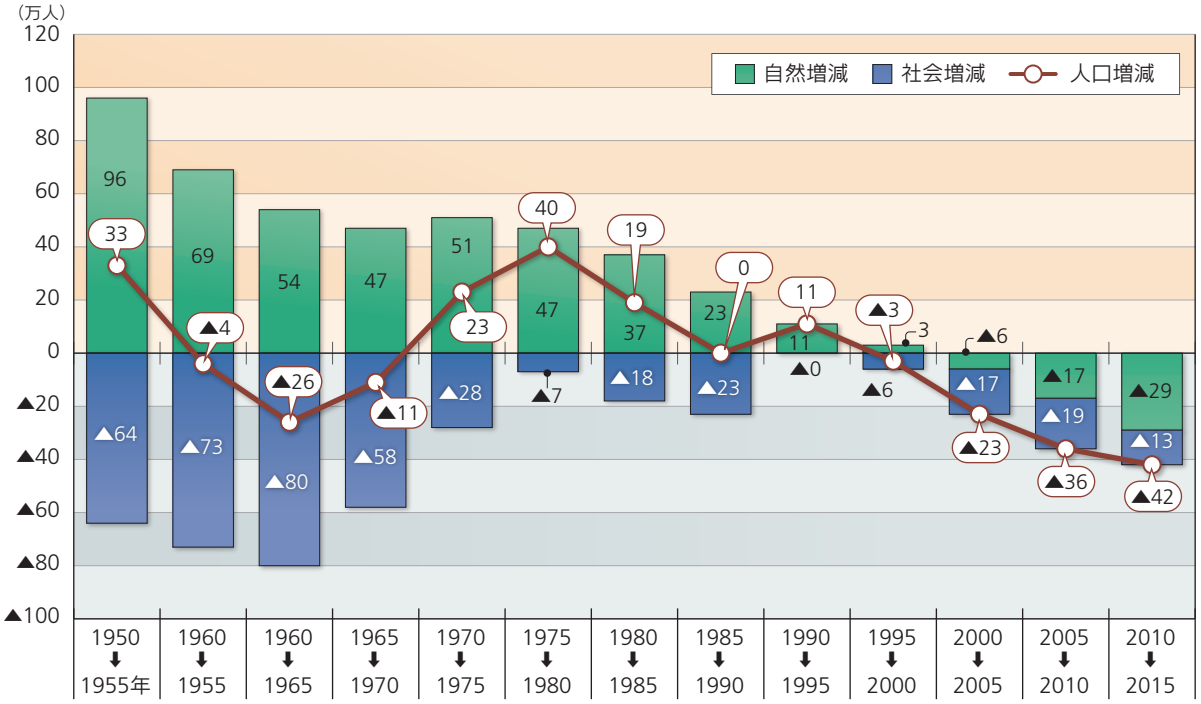
＜人口動態＞

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。

特に1950～1960年代の高度経済成長期には関東（主に首都圏）への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は近年に至っても東北圏の社会減の主因となっている。

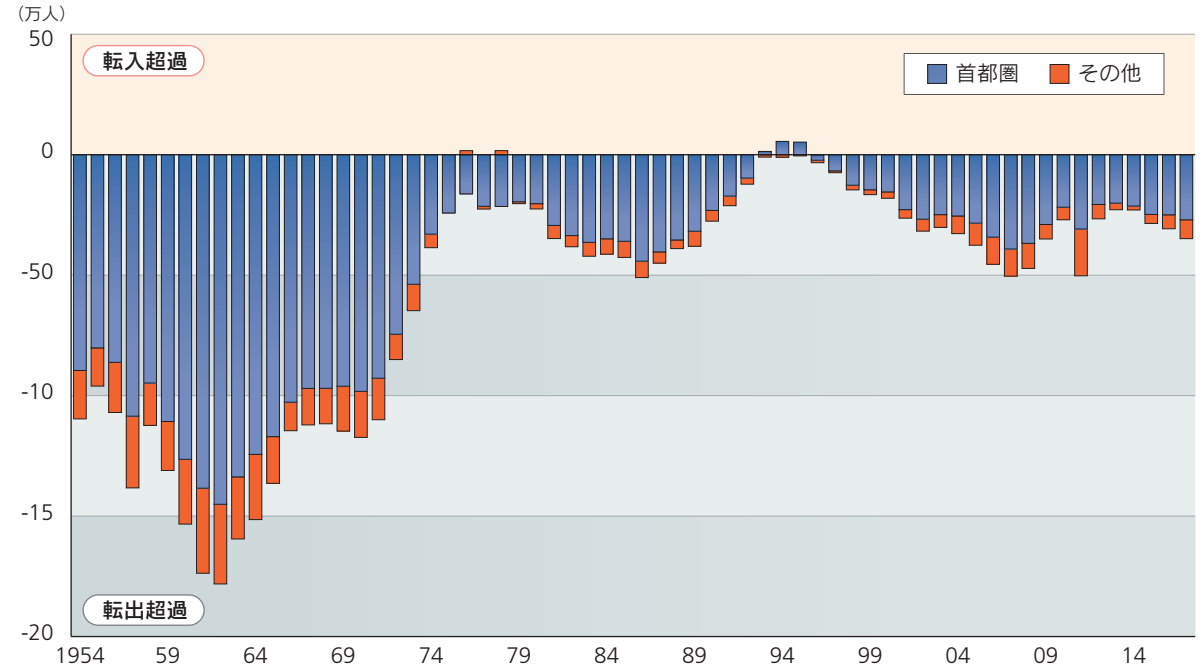
また、自然動態は2000年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、2000年以降は自然減に転じ、減少幅が拡大している。

人口動態（1950年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳人口要覧」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

社会移動（1954年～2017年）



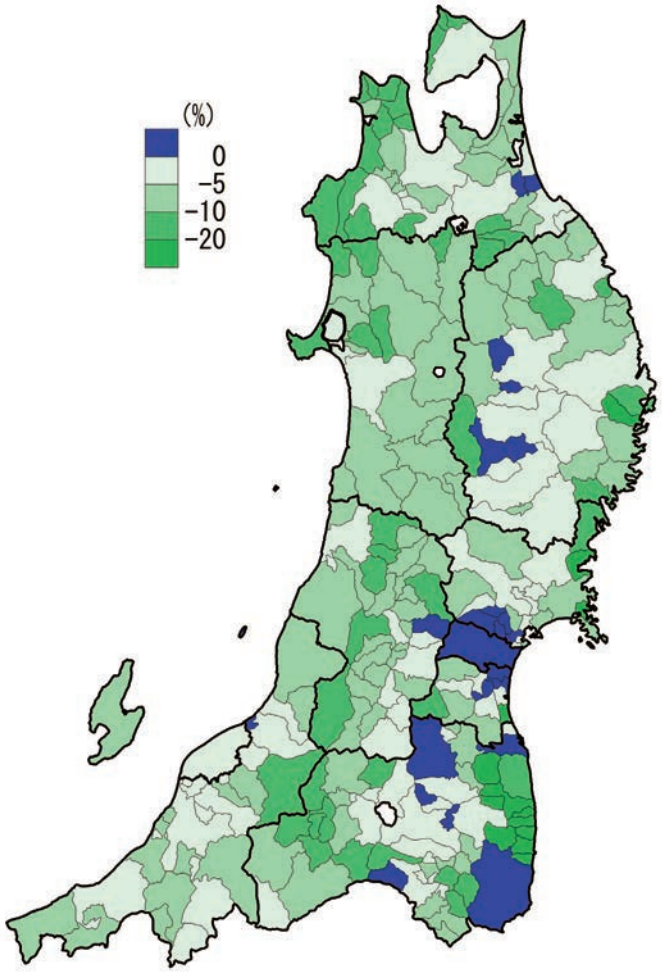
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※2014年以降は日本人移動者の数

＜市町村の人口増減＞

東北圏内の257市町村について2010年～2015年の人口動態をみると、人口が増加したのは、仙台市・いわき市・福島市等の23市町村であり、その他234市町村の人口は減少している。

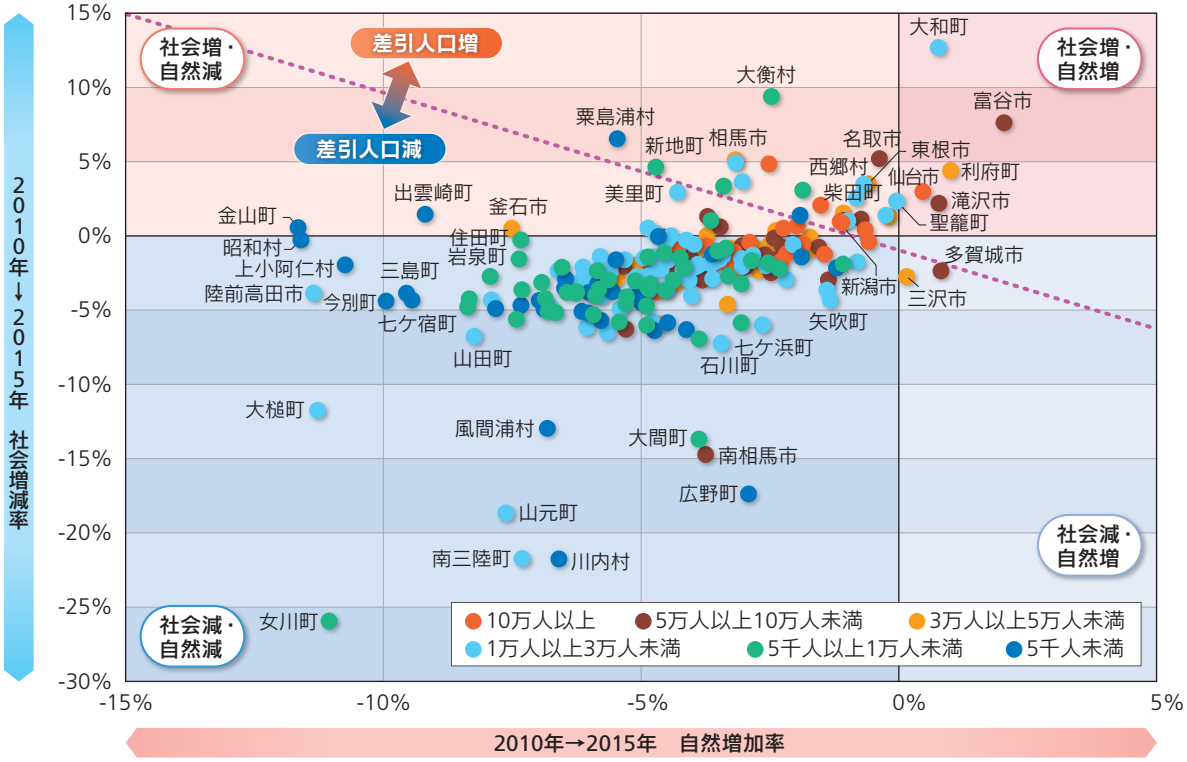
人口が減少している市町村のほとんどでは、社会減かつ自然減であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。

市町村の人口増減（2010年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」

市町村の人口動態（2010年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

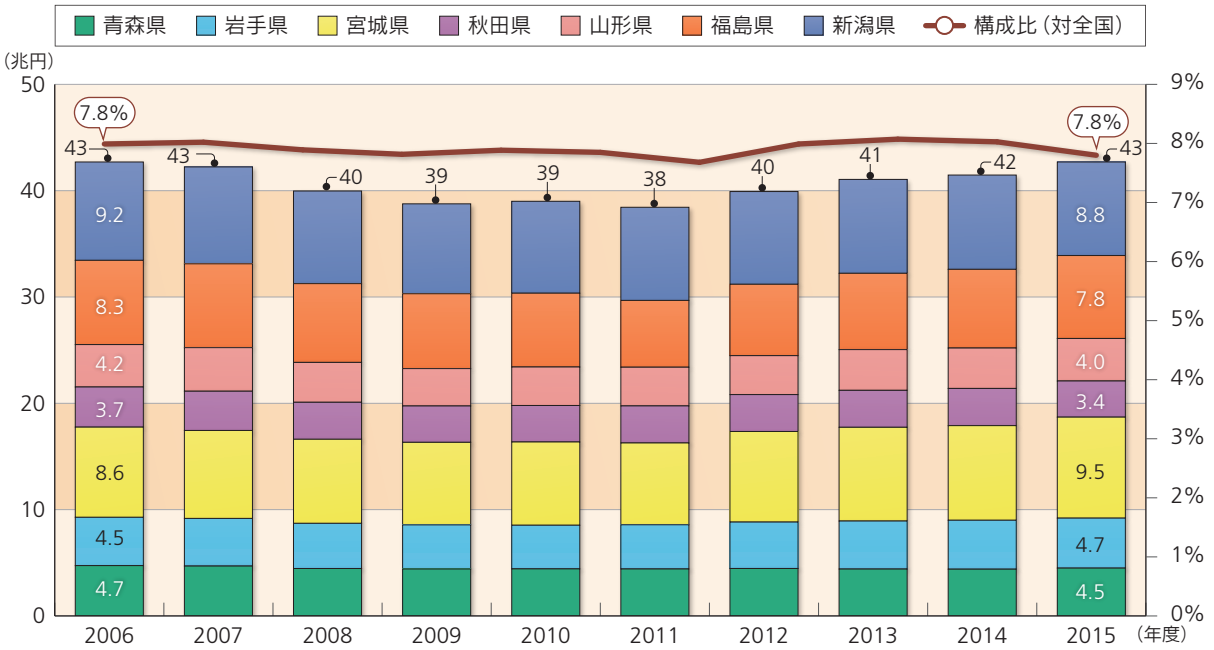
(3) 産業構造

＜総生産の推移＞

東北圏の圏内総生産（名目値）は概ね40兆円前後となっている。2008年の世界金融危機および2011年の東日本大震災の影響で減少となった一方、2012年以降は復興需要の高まりから、震災前の水準に回復しつつある。

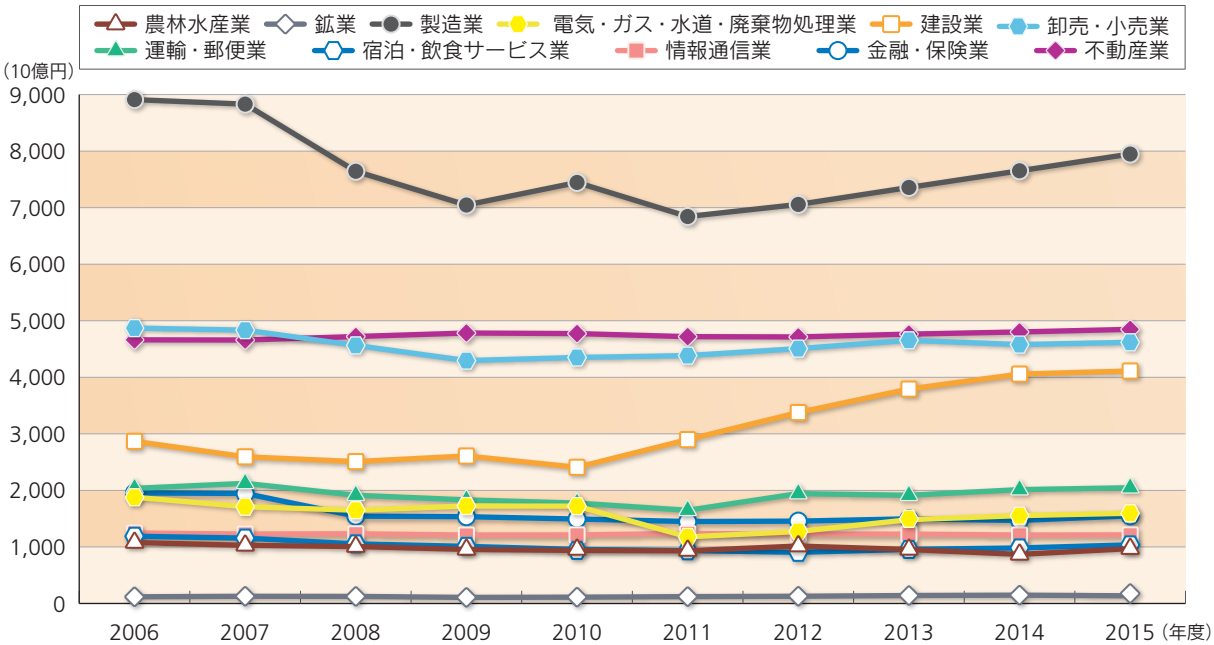
産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業での落ち込みが見られたものの、2012年には復興需要を受け、ほぼ全業種にて増加となった。特に、建設業での伸びが際立っている。

総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

産業部門別総生産（名目）の推移



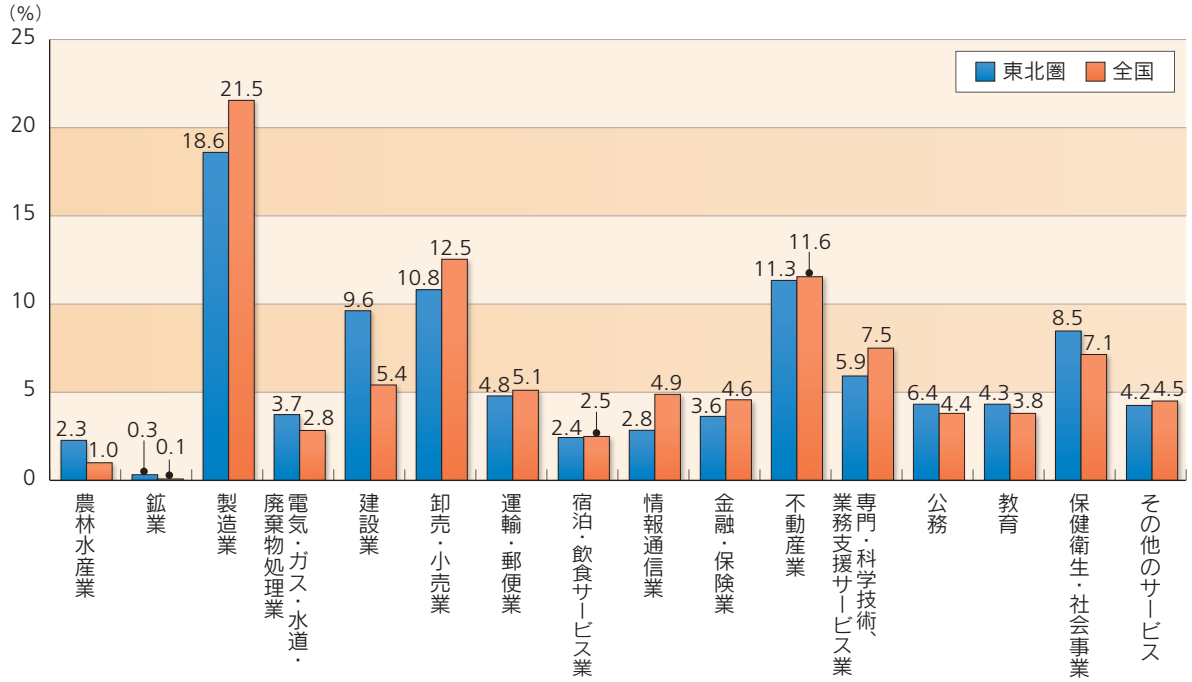
資料：内閣府「県民経済計算」

＜産業構造＞

2015年度の域内総生産においては、製造業（18.6%）、不動産業（11.3%）のウェイトが高く、次いで卸売・小売業（10.8%）、建設業（9.6%）となっている。

全国と比べ特化しているといえる産業は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業である。このうち農林水産業は全国の構成比を２倍以上上回っており、東北圏の大きな特徴となっている。

総生産の産業別構成比（2015年度）



資料：内閣府「県民経済計算」

＜就業者の状況＞

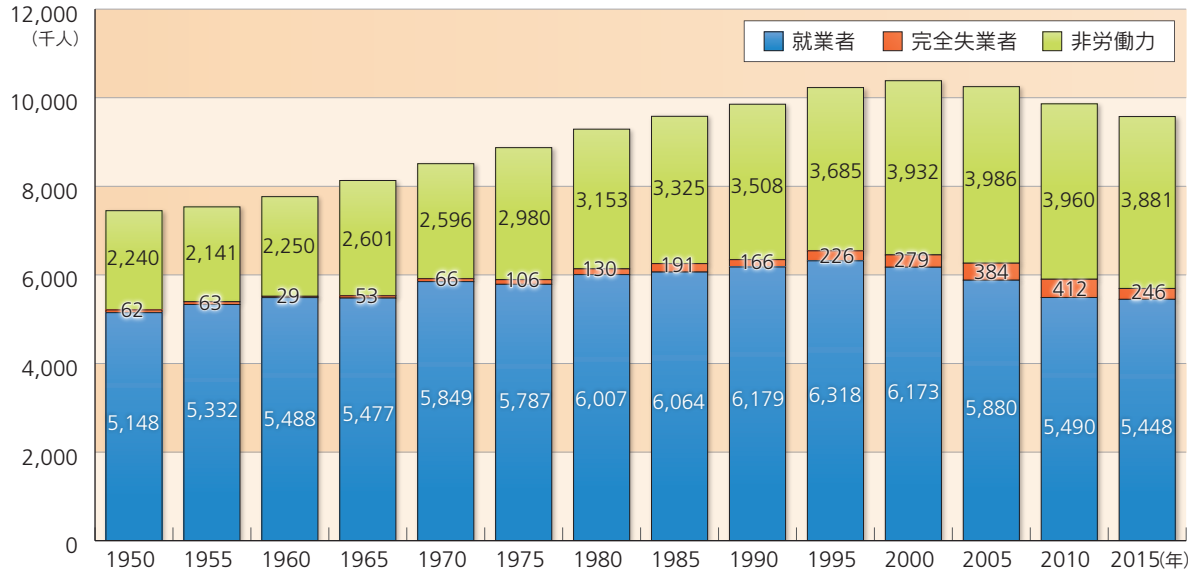
東北圏内の就業者数は1995年の632万人をピークに、2000年には1995年比15万人減、2010年は549万人（同83万人減）、そして2015年は545万人（同87万人減）と、減少が進んでいる。

完全失業者は長期的にはわずかであるが増加が続いていたものの、2015年には減少に転じた。

産業別には全国に比べ第１次・第２次産業の就業者が多く、特に、第１次産業については全国における就業者の割合が４％であるのに対し、東北圏は８％と、第１次産業の集積が確認される。一方、東北圏は第３次産業が少ない状況である。

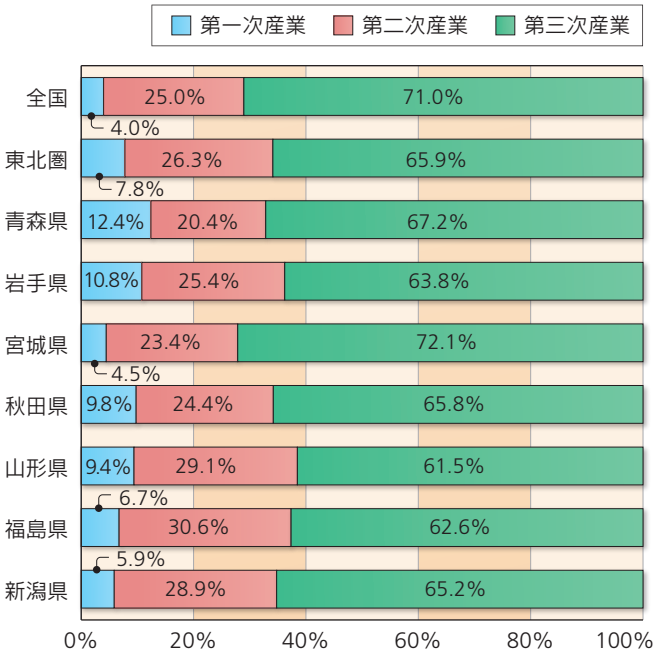
雇用形態については、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加している。しかし、全国に比べ非正規雇用者の割合は依然低いままである。

労働力状況の推移



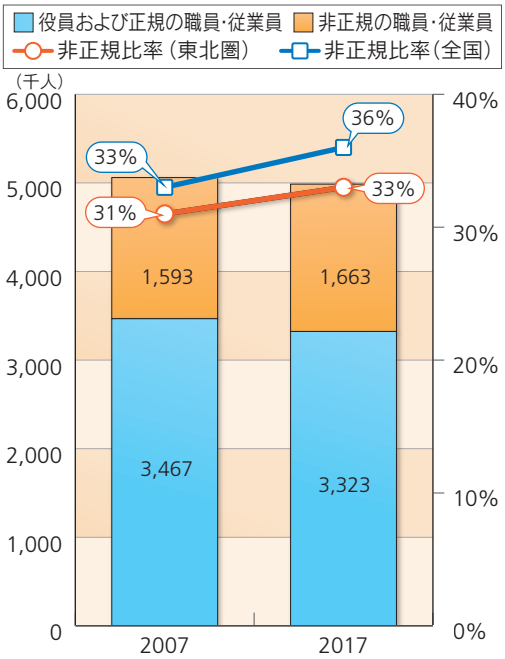
資料：総務省「国勢調査」

就業者の産業別構成（2015年）



資料：総務省「国勢調査」

正規・非正規雇用の割合（2007・2017年）



資料：総務省「就業構造基本調査」

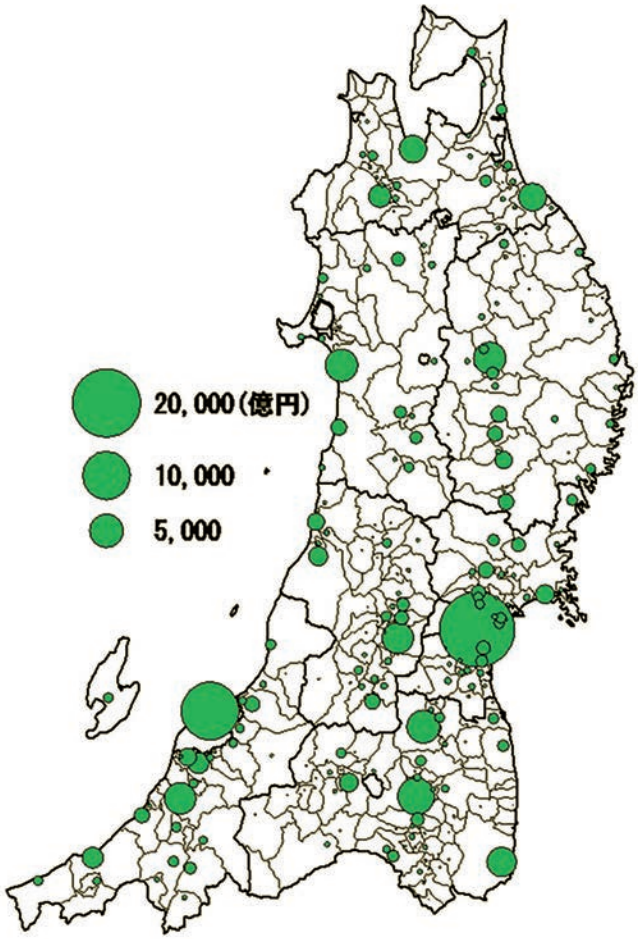
＜市町村の産業構造＞

東北圏内市町村の経済規模を各市町村に立地する事業所が生み出す付加価値額からみると、仙台・新潟等の都市部が目立つとともに、製造業の集積が進む新潟県中越地域や岩手県北上川流域が存在感を持っている。

また、市町村別に第１次～第３次産業の就業者ベースでの特化係数をみると、東北圏全体では第１次産業と第２次産業へ特化した市町村が多いといえる。

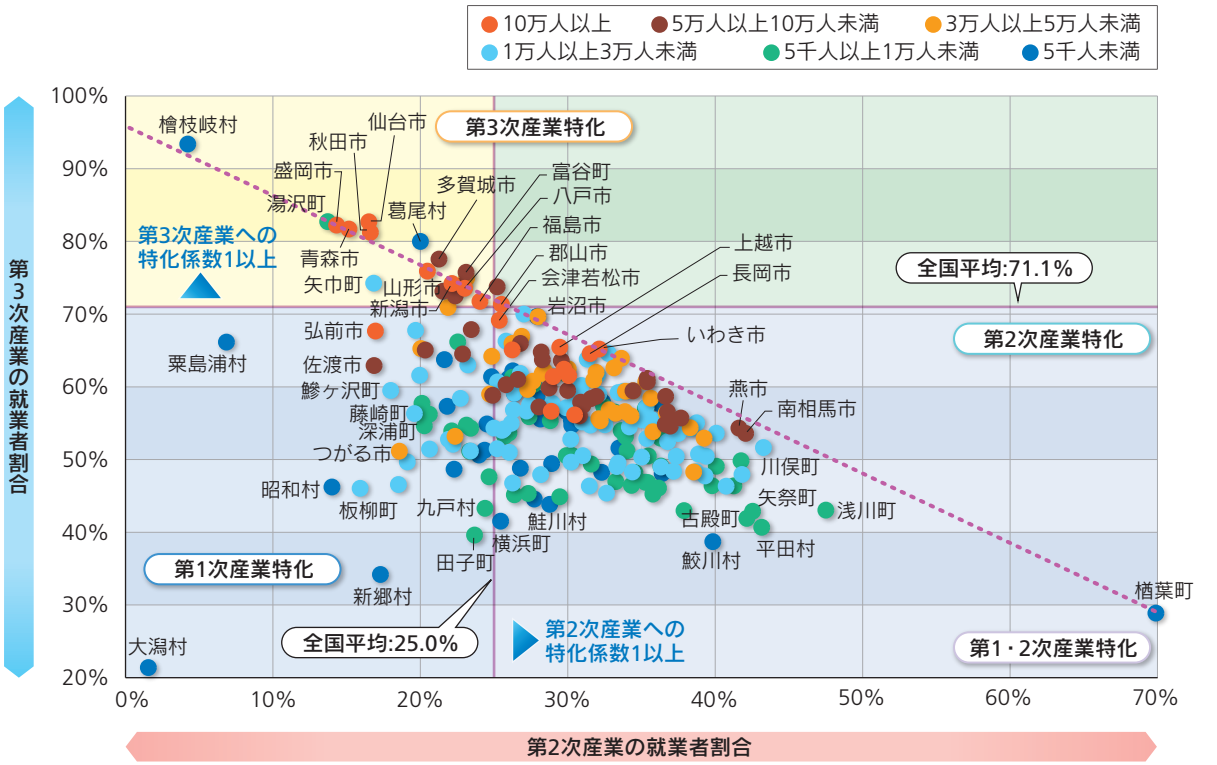
第３次産業へ特化している市町村は少なく、主に県庁所在地のような商業・サービスの中心地や観光が主要産業である地域となっている。

市町村の付加価値額（2016年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
※各市町村に立地する民営事業所における付加価値額の合計

市町村の産業特性（2015年）



資料：総務省「国勢調査」より作成

(4) 主要産業の動向

① 農業

＜農業産出額＞

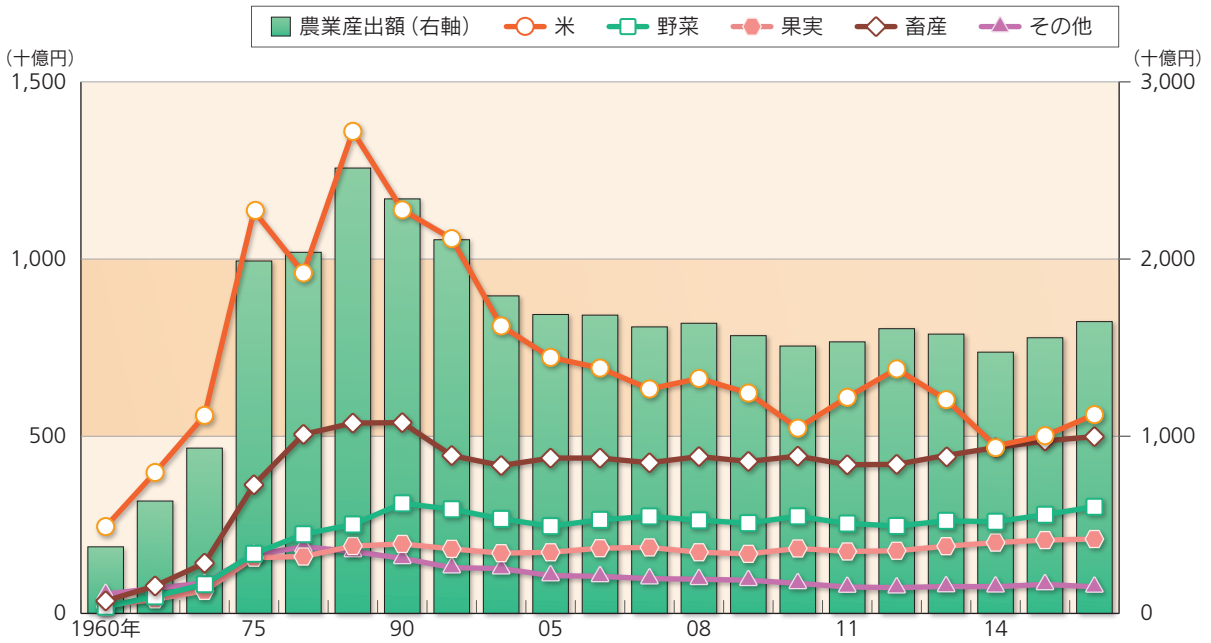
東北圏の主要産業である農業の産出額は1980年代をピークとし、1990年代に大きく減少した。2000年代に入り、引き続き減少傾向ではあるものの、減少幅は縮小し、近時においてはわずかながら増加も確認されるなど、一定の歯止めがかかっている状態である。

2016年の農業産出額は１兆6,469億円であり、全国の18％を占める。

品目別には産出額の34％を占めるのが米であり、最も重要なものとなっている。また、米における全国シェアも34％と東北圏は我が国の食料生産にとって不可欠な役割を担っている。

米以外には果実・畜産（豚・鶏）が全国の中で東北圏の特色のある品目となっている。

農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業生産構造（2016年）（単位：億円）

	農業産出額	耕種				畜産					加工農産物
		米	野菜	果実	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
全国	93,051	16,579	25,567	8,333	9,550	7,334	9,127	6,162	9,144	657	598
		18%	27%	9%	10%	8%	10%	7%	10%	1%	1%
東北圏	16,469	5,613	3,006	2,102	735	1,080	778	1,170	1,930	36	18
		34%	18%	13%	4%	7%	5%	7%	12%	0%	0%
全国シェア	18%	34%	12%	25%	8%	15%	9%	19%	21%	5%	3%
特化係数		1.9	0.7	1.4	0.4	0.8	0.5	1.1	1.2	0.3	0.2

資料：農林水産省「生産農業所得統計」
※特化係数＝東北圏の構成比÷全国の構成比。1を超える場合、全国平均に対する特化の度合いが強い

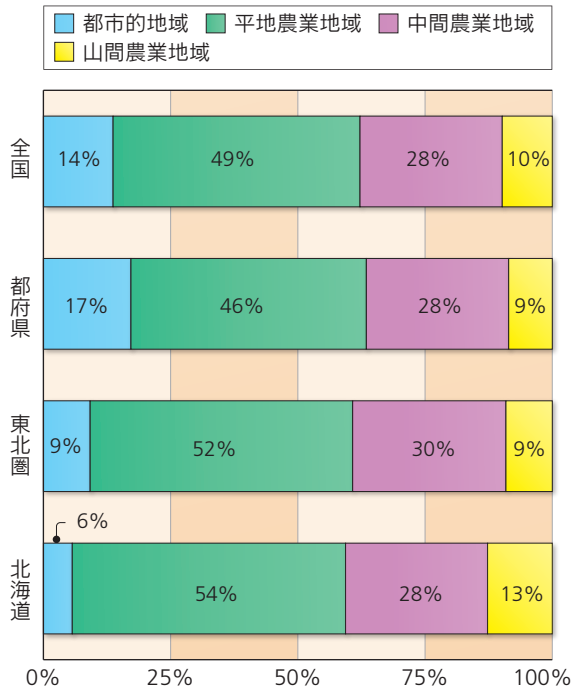
＜農業経営の状況＞

東北圏は比較的大規模な農業に適した平野部の農地が多く、経営体あたりの農地規模別（経営耕地面積）でみると、1.5ha以上の農業経営体の割合は、全国を上回っている。

一方で、農家数は減少が続いており、2000年に52万戸あった販売農家は2015年までに23万戸減少し29万戸となっている。また、農業就業人口の高齢化も続いており、今後の農業の持続性が危ぶまれるところである。

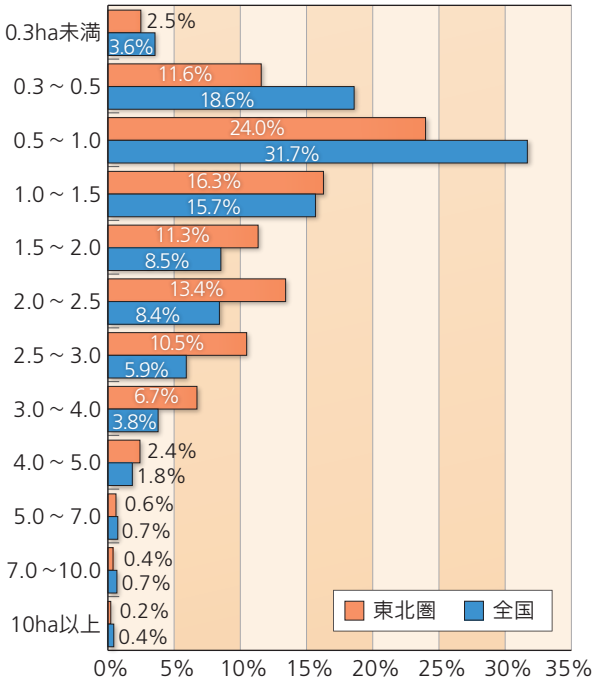
農業の担い手不足の解消とともに、さらなる経営の大規模化や生産性向上などの取組みが求められる。

農業地域類型別の経営耕地面積割合（2015年）



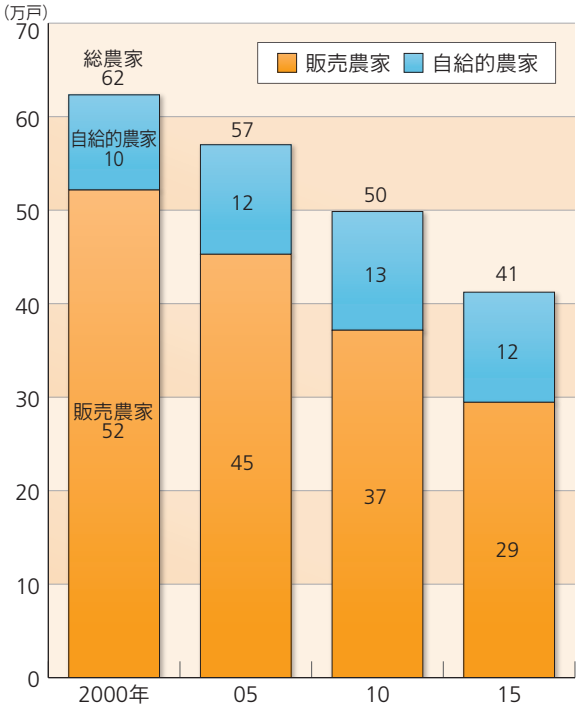
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の経営耕地面積規模別構成（2015年）



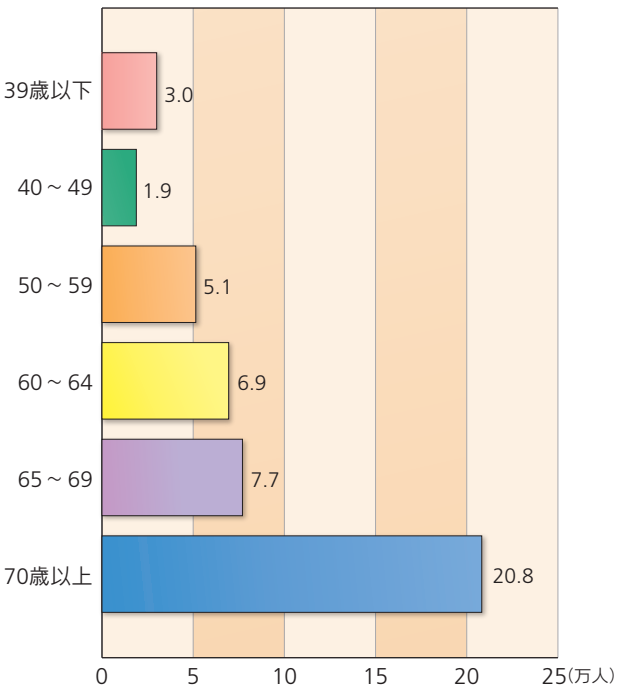
資料：農林水産省「農林業センサス」
※「0.3ha未満」には「経営耕地なし」を含む

農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口の年齢構成（2015年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

② 水産業（海面漁業・養殖業）

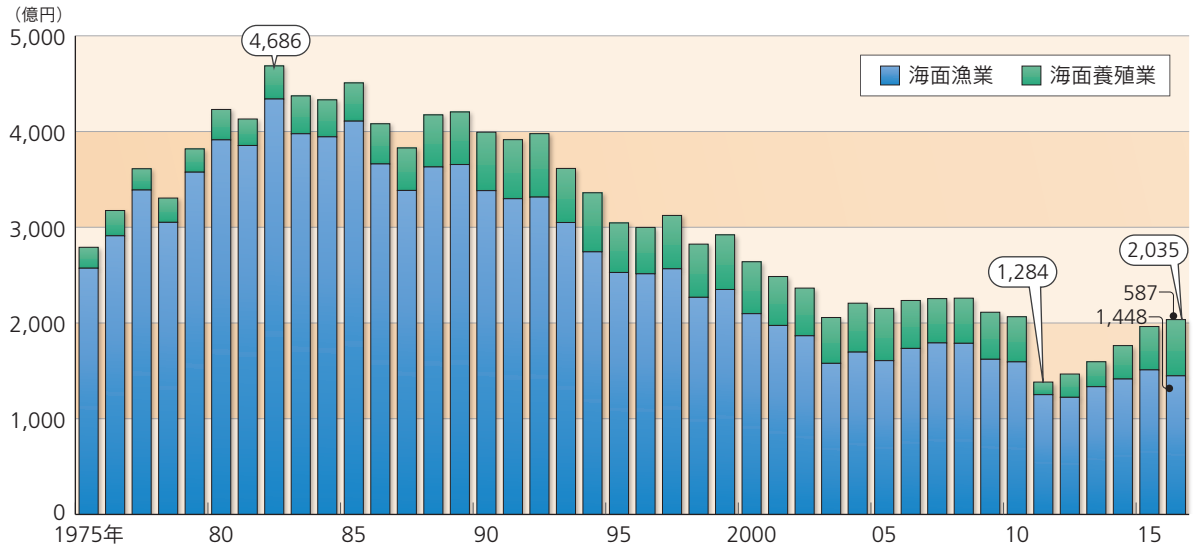
＜就業者の動向と漁業生産額＞

東北圏の水産業生産額は1980年代前半をピークとして減少傾向にある。特に東日本大震災では大きな被害を受け、2011年には過去最低の1,284億円と前年比717億円の減少となった。生産施設の復旧などにより2016年は2,035億円まで回復しているものの、まだ震災前の水準までには至っていない。

東北圏の海面漁業生産の全国シェアは15%であり、養殖業の同シェアは12%であるが、魚種別に見ると全国で高いシェアを持つ品目も多く、太平洋側では、まぐろ・さんま・いか・さめ等、日本海側では、かに・えび・はたはた等が目立っている。また、養殖業では、ぎんざけ・ほたて・かき・わかめ・ほや等が高いシェアを有する品目である。

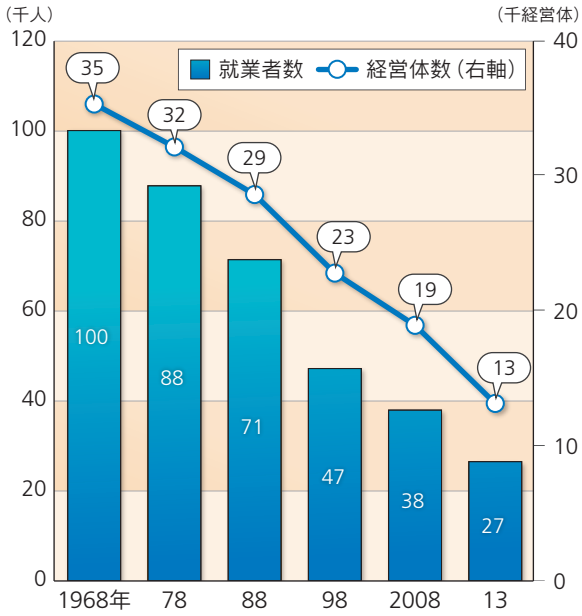
ただし、農業と同様に担い手の減少は深刻であり、1968年には10.0万人であった就業者数は、2013年に2.7万人と実に３分の１以下の水準まで落ち込んでいる。また、担い手の高齢化も深刻な状況にある。

漁業産出額の推移



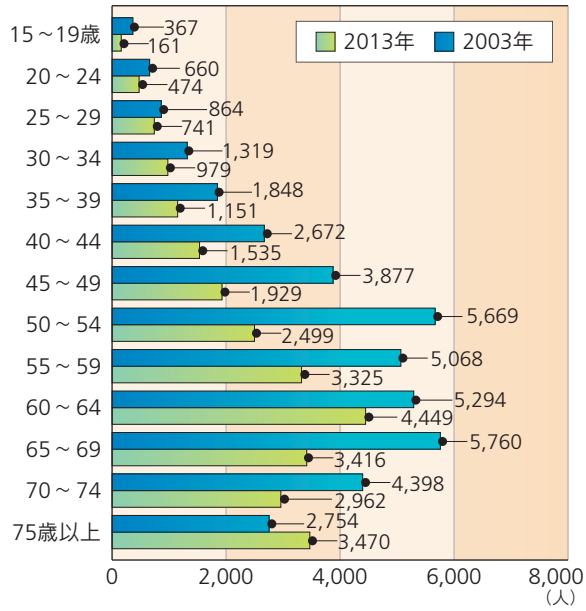
資料：農林水産省「漁業産出額」

漁業経営体・就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

漁業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」

海面漁業の漁業産出構造（2016年）（単位：億円）

魚介種		全国	東北圏	全国シェア	東北圏内シェア 青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
海面漁業計		9,619	1,448	15%	29%	19%	36%	2%	-	5%	8%
魚類	計	6,626	1,080	16%	20%	18%	44%	2%	1%	7%	8%
	まぐろ類	1,167	322	28%	24%	13%	50%	0%	0%	9%	4%
	かつお類	645	81	13%	3%	0%	68%	0%	0%	3%	25%
	さけ・ます類	668	99	15%	22%	57%	15%	2%	2%	0%	3%
	さんま	259	76	29%	-	35%	41%	-	-	24%	0%
	たら類	261	73	28%	31%	29%	31%	2%	3%	0%	3%
	ひらめ・かれい類	256	57	22%	26%	7%	46%	5%	2%	2%	12%
	さば類	435	64	15%	45%	14%	22%	0%	0%	18%	2%
	かじき類	104	38	37%	-	14%	78%	0%	0%	8%	0%
	いわし類	650	26	4%	20%	11%	41%	0%	0%	27%	1%
	ぶり類	299	31	10%	17%	23%	19%	4%	2%	0%	35%
	さめ類	51	30	58%	6%	4%	90%	0%	0%	0%	0%
	はたはた	23	9	38%	22%	-	-	56%	16%	-	7%
えび類		287	9	3%	4%	-	-	13%	15%	0%	67%
いか類	計	663	209	32%	68%	14%	11%	0%	4%	1%	2%
	するめいか	390	166	42%	66%	17%	10%	0%	5%	1%	1%
	あかいか	17	16	94%	99%	1%	0%	-	-	-	-
おきあみ類		5	5	100%	-	47%	53%	-	0%	-	-
貝類	計	958	59	6%	17%	38%	23%	6%	4%	0%	12%
	あわび類	78	38	48%	7%	59%	24%	4%	3%	0%	4%
	さざえ	42	4	11%	11%	-	-	11%	12%	-	66%
かに類	計	326	18	5%	7%	-	-	13%	10%	1%	70%
	べにずわいがに	58	9	16%	-	-	-	-	6%	-	94%
たこ類		210	22	11%	28%	33%	26%	4%	1%	2%	6%
うに類		120	24	20%	29%	60%	11%	-	0%	0%	-

資料：農林水産省「漁業産出額」
※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位１県に赤で色づけ

海面養殖業の漁業産出構造（2016年）（単位：億円）

魚介種		全国	東北圏	全国シェア	東北圏内シェア 青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
海面養殖業計		5,097	587	12%	45%	15%	40%	0%	-	-	1%
魚類	計	2,430	69	3%	-	-	98%	-	-	-	2%
	ぎんざけ	75	69	93%	-	-	98%	-	-	-	2%
貝類	計	986	364	37%	71%	10%	18%	-	-	-	-
	ほたてがい	624	316	51%	82%	6%	12%	-	-	-	-
	かき類	354	46	13%	-	34%	63%	-	-	-	3%
海藻類	計	1,216	51	4%	0%	99%	-	1%	-	-	0%
	わかめ類	103	82	80%	0%	48%	52%	0%	-	-	-
	こんぶ類	77	12	15%	0%	91%	9%	1%	-	-	-
ほや類		12	8	65%	8%	13%	79%	0%	0%	0%	0%

資料：農林水産省「漁業産出額」
※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位１県に赤で色づけ

③ 製造業

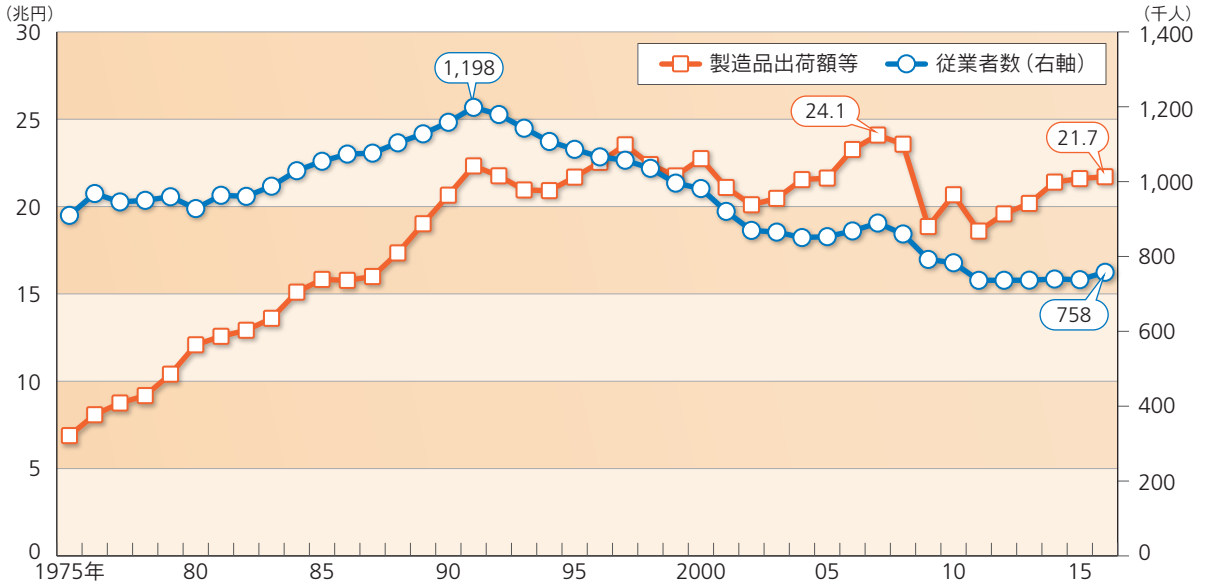
＜全体の動向＞

東北圏全体の製造業出荷額は2007年までは増加傾向にあり、24.1兆円まで達した。しかし、2008年の世界金融危機、2011年の東日本大震災の影響で20兆円を割り込むほどのダメージを受けた。近年は回復に向かっており、2016年には21.7兆円まで回復した。

従業者数は1991年の119.8万人をピークに長期減少傾向が続いており、2016年は75.8万人で前年比増加傾向にあるものの、ピーク時比44万人の減少となっている。

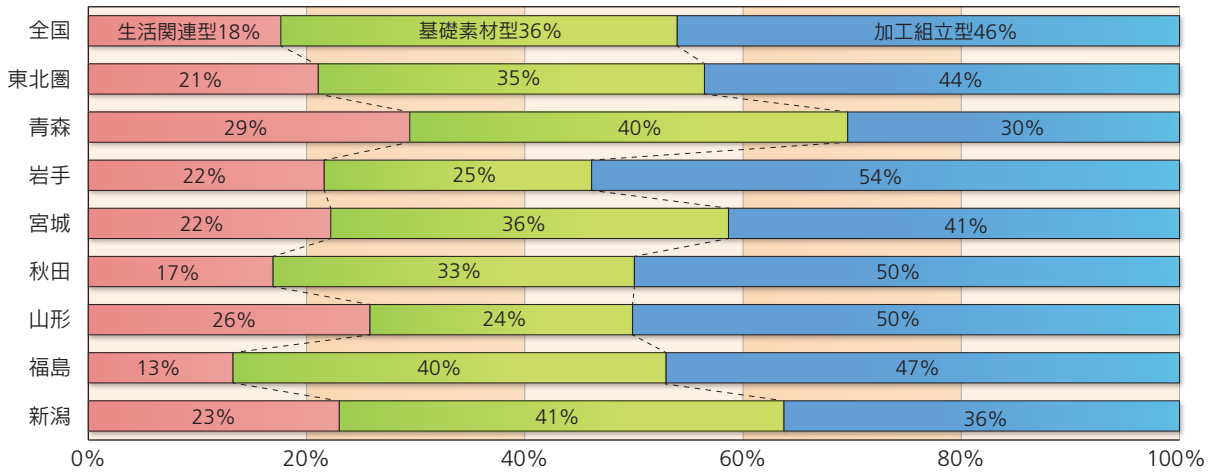
産業３類型別にみると、東北圏全体では食料品製造を主とする生活関連型に特徴があり、多くの県で全国平均を上回っている。基礎素材・加工組立型は東北圏全体では構成比は比較的低いものの、基礎素材型は青森・宮城・福島・新潟、加工組立型は岩手・秋田・山形・福島で集積がみられる。

製造業出荷額等・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス―活動調査」

産業3類型別の製造品出荷額の構成比（2016年）



類型	業種
生活関連型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
基礎素材型	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

資料：総務省・経済産業省「経済センサス―活動調査」

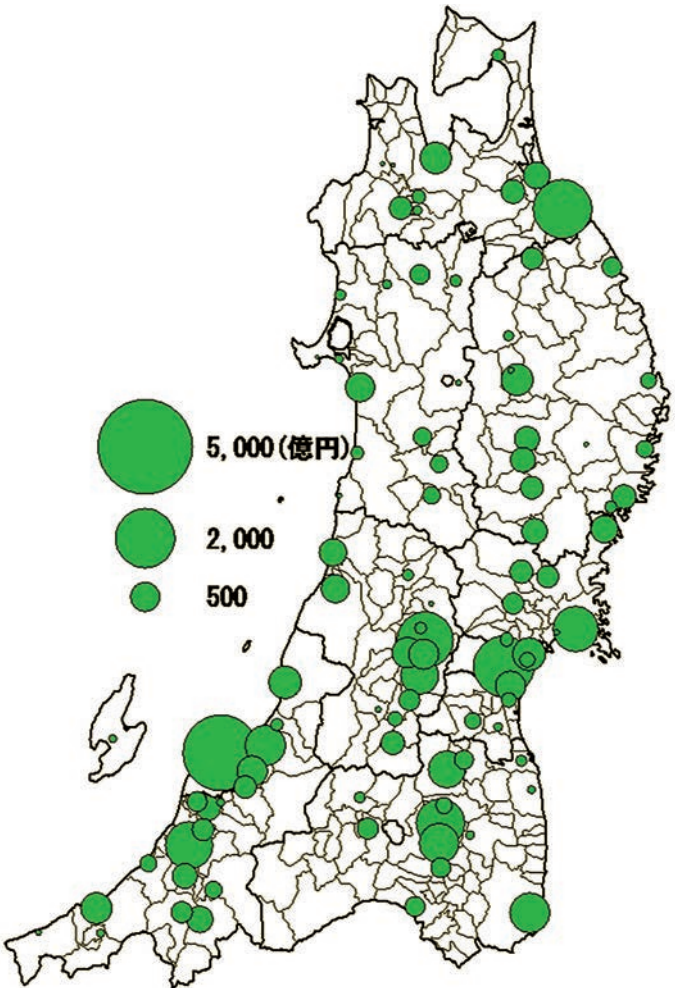
＜生活関連型＞

生活関連型製造業全体の2016年出荷額は4兆5,753億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額４兆4,817億円を上回る水準まで回復してきている。

同製造業では豊富な農林水産品を背景に食料品製造業が高いウェイトを占めている。三陸沿岸の水産業が東日本大震災により大きな被害を受けたことにより2011年に大きく出荷額を減らしたが、着実に回復傾向にある。

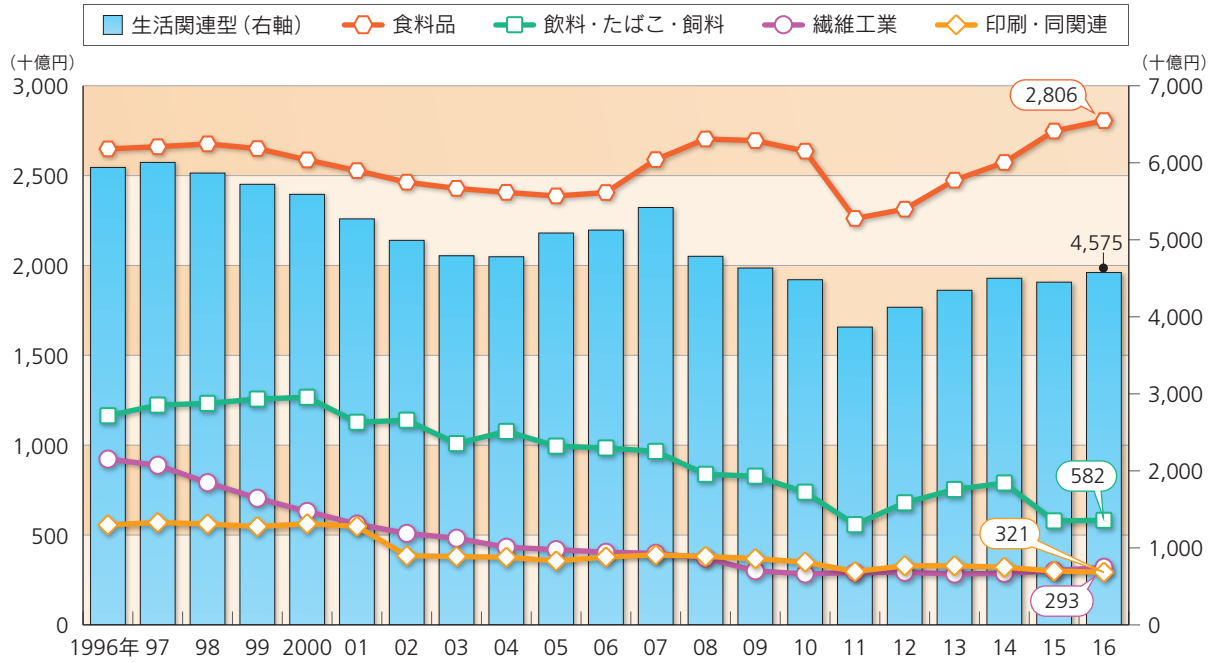
一方、繊維工業については、東日本大震災の大きな影響は認められず、概ね現状維持を示している。東北圏内全域での生活関連型製造業の集積は、三陸沿岸の水産都市、日本海側での米関連企業等と地域により特色があり、東北圏の大きな特徴となっている。

生活関連型製造業の集積（2016年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

生活関連型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス―活動調査」

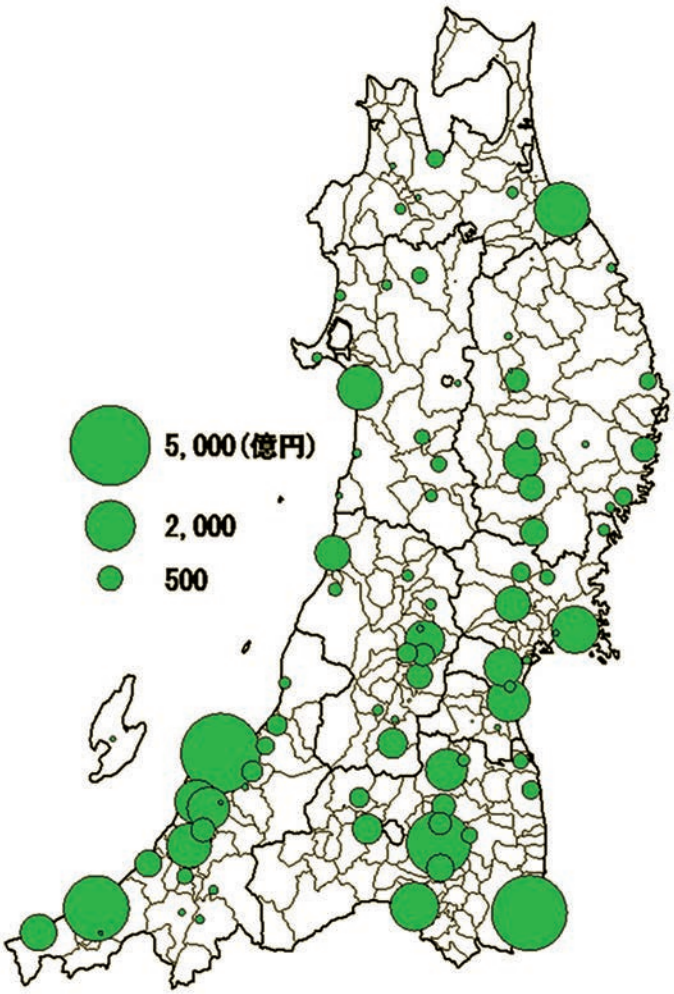
＜基礎素材型＞

基礎素材型製造業は、東日本大震災で太平洋沿岸に立地する事業所が大きな被害を受けたものの、出荷額は順調に回復している。2016年の出荷額は７兆6,847億円と、東日本大震災直前である2010年の７兆2,318億円を上回っている。

同製造業は、東北圏の主要港湾である八戸、新潟、小名浜等の周辺に集積が進んでいる。

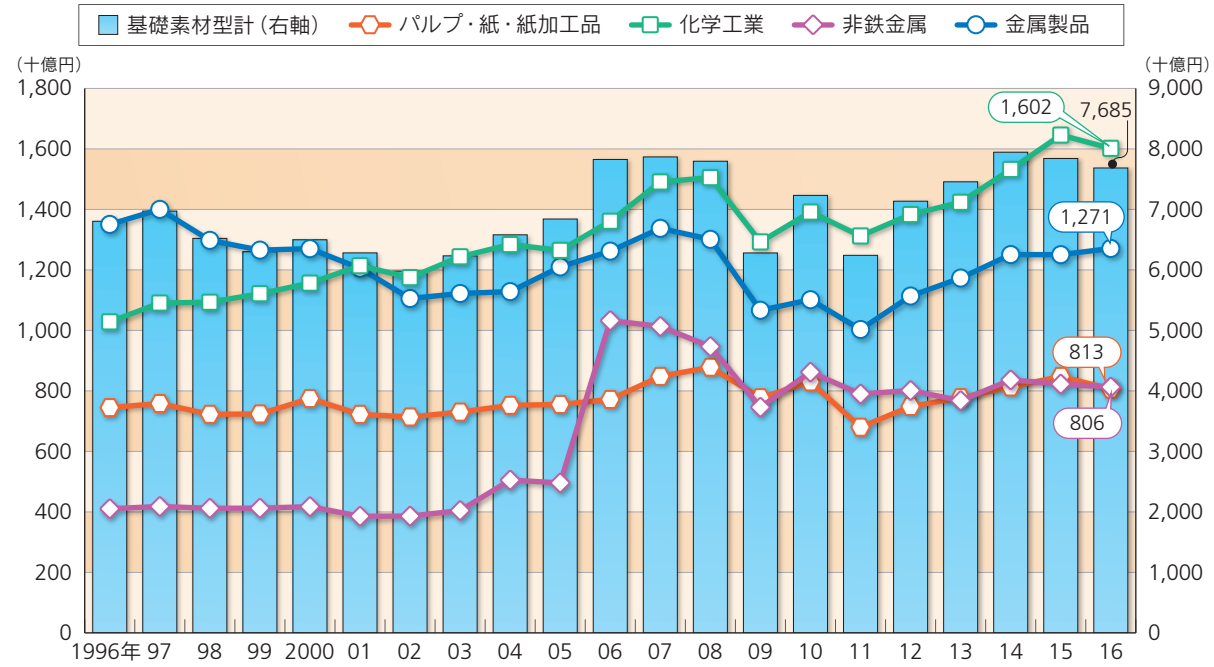
産業別には化学、金属製品のウェイトが高く、それにパルプ、非鉄金属、鉄鋼が続いている。

基礎素材型製造業の集積（2016年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

基礎素材型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス―活動調査」

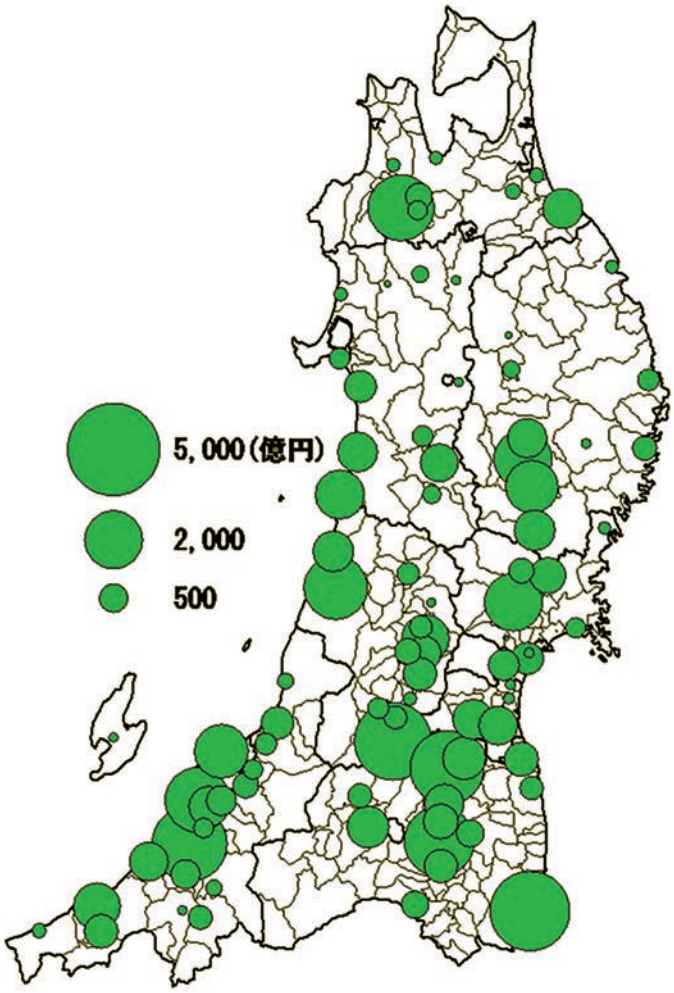
＜加工組立型＞

加工組立型製造業の2016年出荷額は９兆4,481億円と、東日本大震災直前の2010年出荷額を超える水準まで回復してきている。同製造業は、福島県全域、宮城・岩手県の北上川流域、山形県置賜地域、新潟県日本海沿岸に一定の集積がみられる。

産業別には、電子デバイス、電子機器製造を中心とした電気機械のウェイトが高い。2008年の世界金融危機の影響を強く受け、当該分野の製造品出荷額は大きく減少したが、持ち直しの動きが見られる。

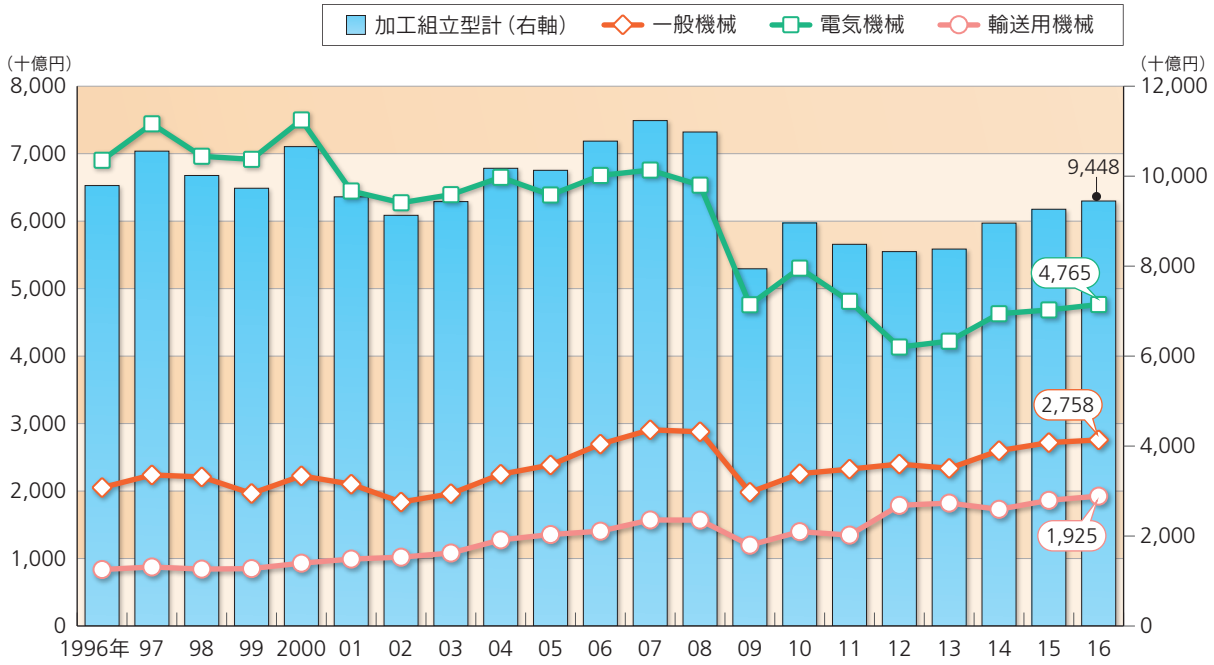
一方、輸送用機械は世界金融危機・東日本大震災以前の水準以上に成長する唯一の産業であり、ウェイトは未だ小さいものの東北圏の製造業の特色ある分野の一つとなっている。

加工組立型製造業の集積（2016年）



資料：経済産業省「工業統計調査」

加工組立型製造業の製造品出荷額等の推移



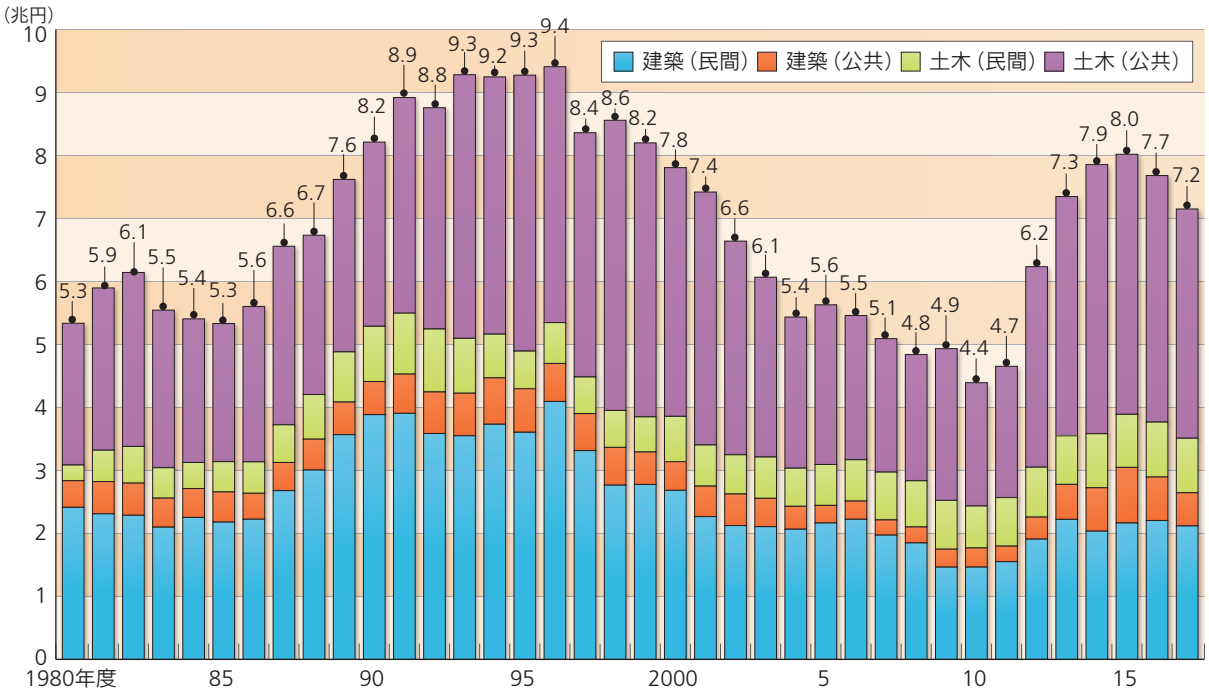
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス―活動調査」

④ 建設業

東北圏の建設投資額は、公共投資の増加および住宅需要の高まりから1990年代半ばに９兆円超とピークを迎えたが、その後、公共投資の減少に加え、住宅・産業ともに建物投資が減少したことにより2000年代後半に入ると４兆円台まで落ち込んだ。

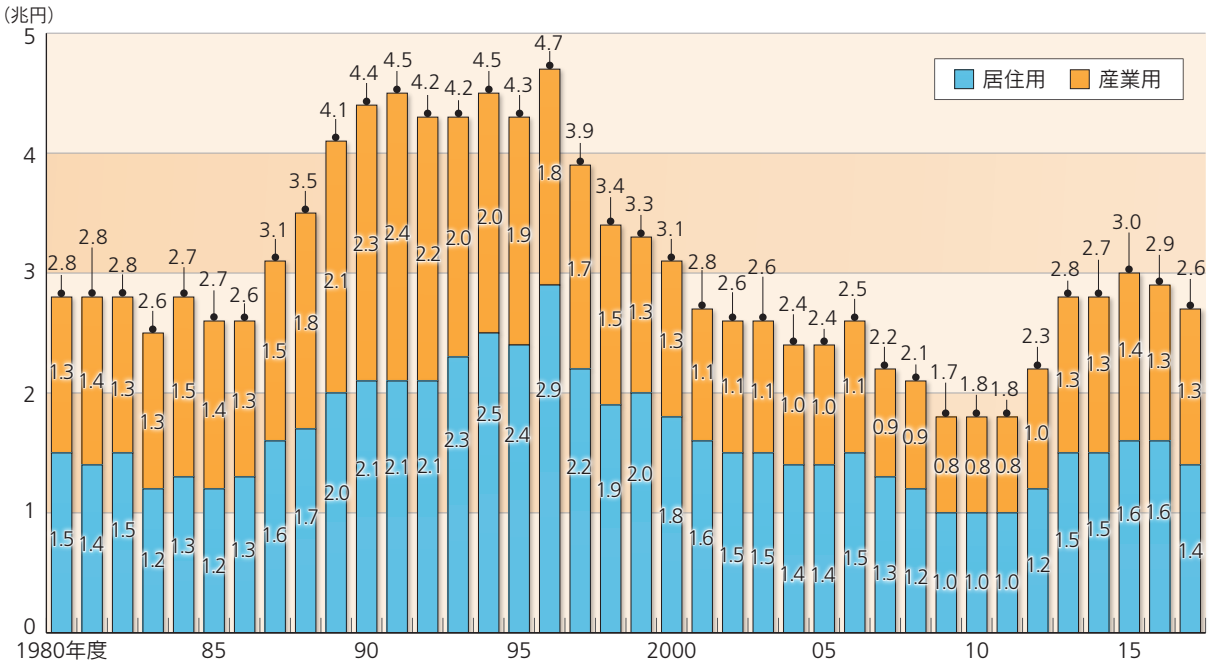
しかし、2011年の東日本大震災からの復旧・復興関連により土木（公共）の投資額は大幅に伸び、2015年度は全体で８兆円まで増加したがその後は減少に転じている。

建設投資額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計」より作成

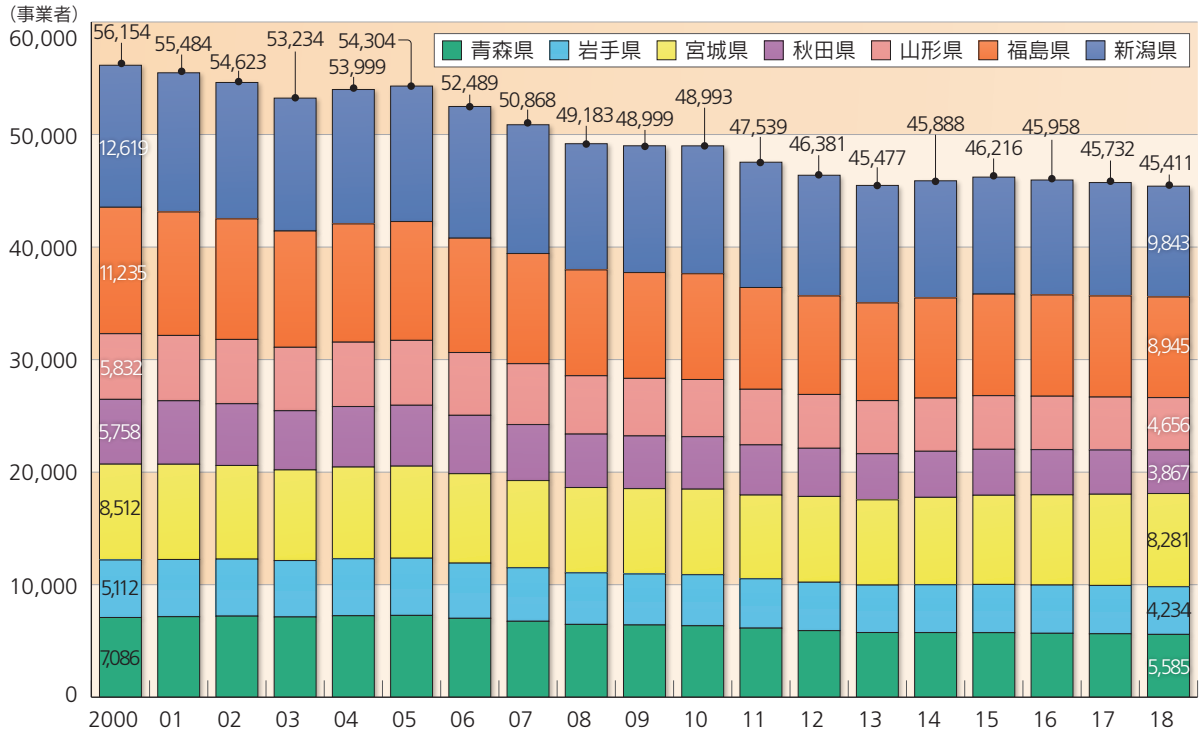
建物投資額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計」より作成

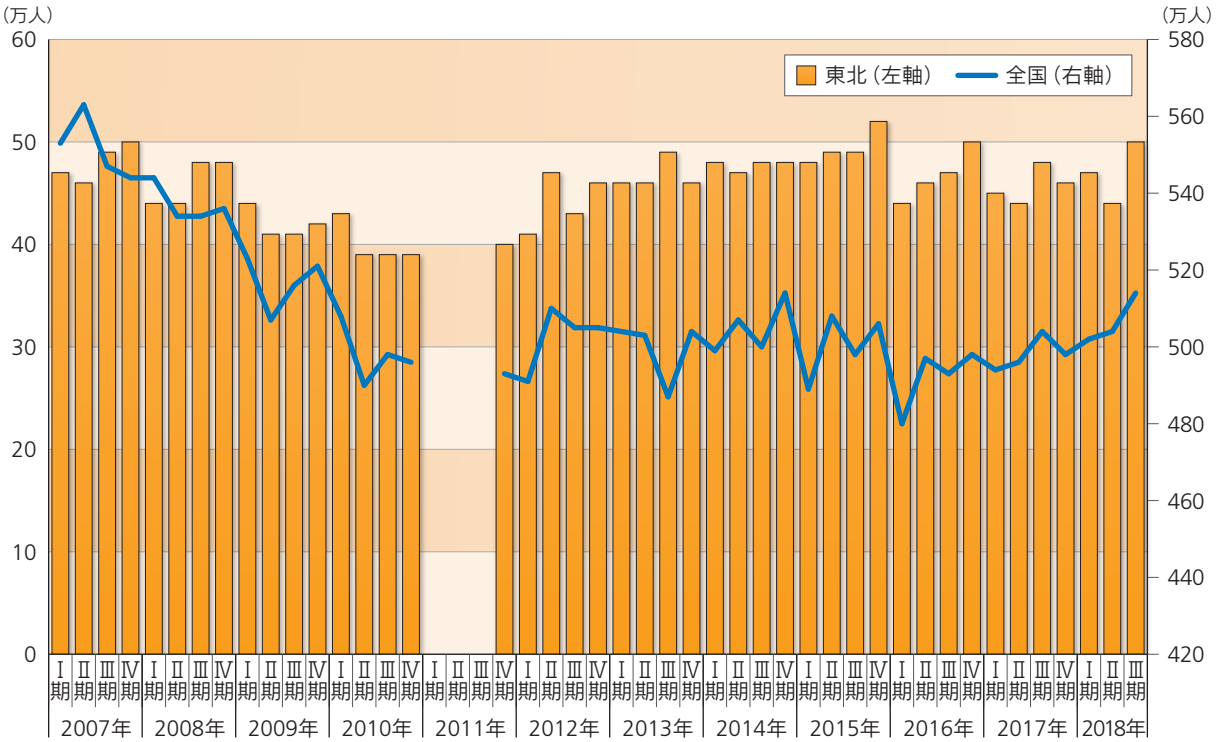
建設業の事業者数についても、青森県以外の各県では2000年をピークに減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに宮城県など増加する県も見受けられる。就業者については、復旧・復興や東京五輪需要等により、東北圏・全国ともに震災直前の水準よりも多く推移している。

建設業事業者数の推移



資料：国土交通省「建設業事業者数の推移」

建設業就業者数の推移（東北6県）



資料：総務省「労働力調査」より作成

⑤ 商業

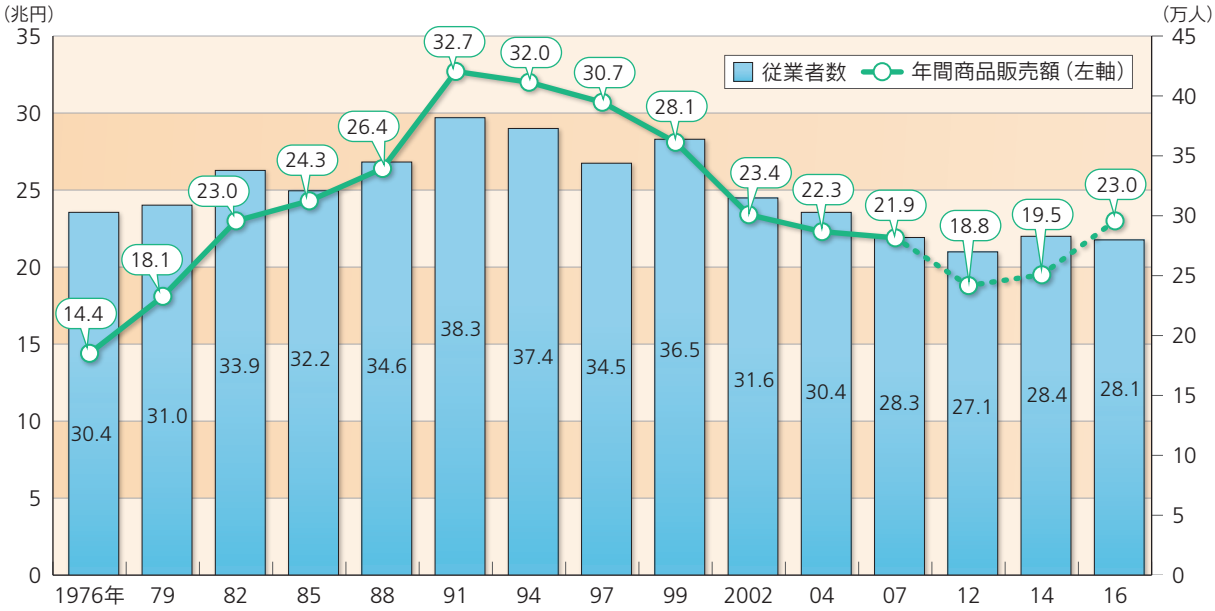
＜全体の動向＞

東北圏の卸売販売額は1991年の32.7兆円を境に減少が続き2012年には18.8兆円まで減少したが、その後増加に転じ2016年には23.0兆円となっている。一方、従業者数は1991年の38.3万人から減少基調で推移しており、2007年以降は30万人を切る水準で推移している。

小売販売額は1997年の14.1兆円をピークに減少が続いているが、2012年から増加し、2016年は12.9兆円となっている（統計上の問題で2007年以降の数値は直接比較できない）。従業者数は1990年代以降の大規模小売店舗の増加に伴い一時増加を見せた。しかし、販売額が伸びない中で減少に転じ、2002年の78.7万人をピークに減少基調に転じ、2016年は69.3万人となっている。

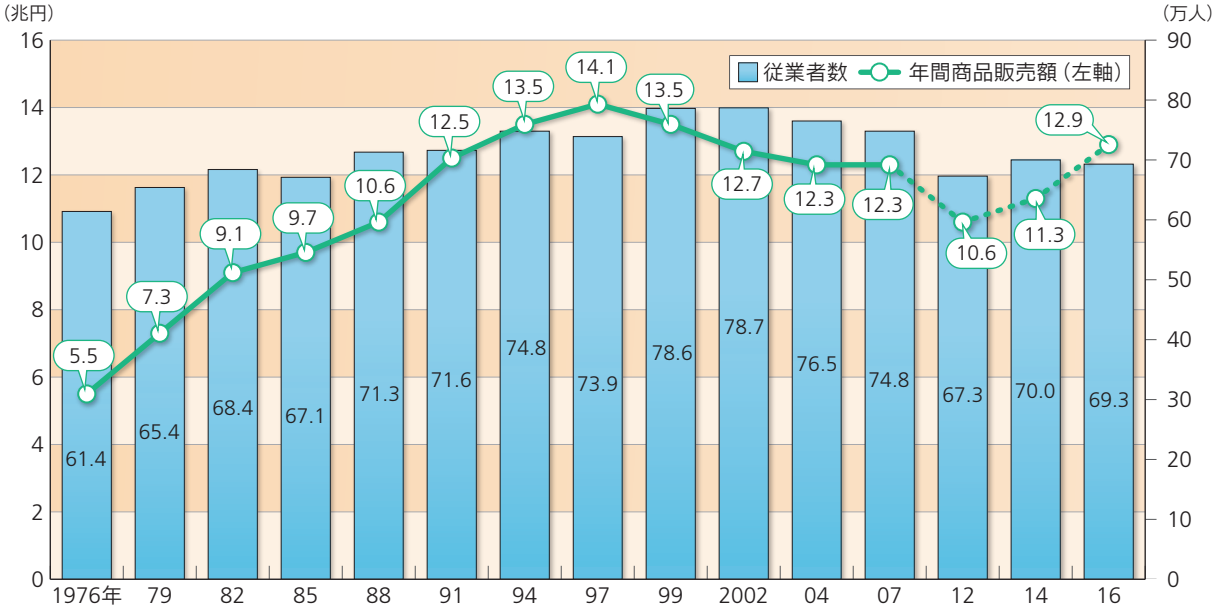
大規模小売店舗数・面積ともには震災前年に減少に転じていたが、その後再び増加に転じている。

卸売販売額・従業者数の推移



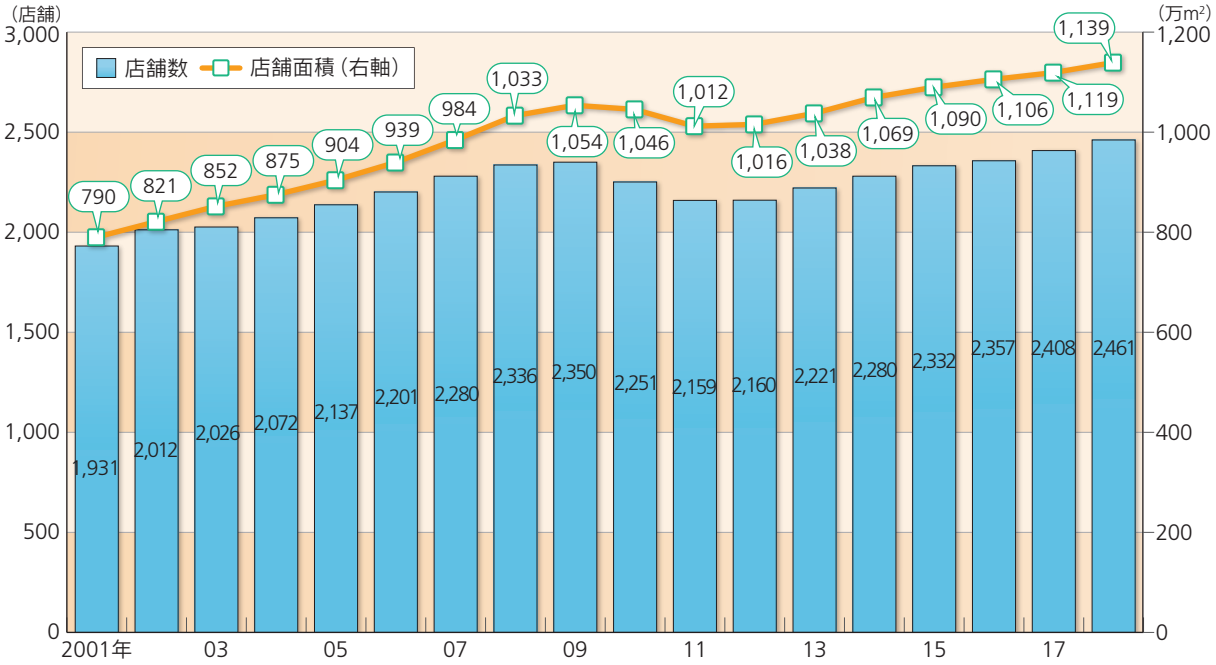
資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）
※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

小売販売額・従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）
※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

大型小売店の店舗数・面積の推移



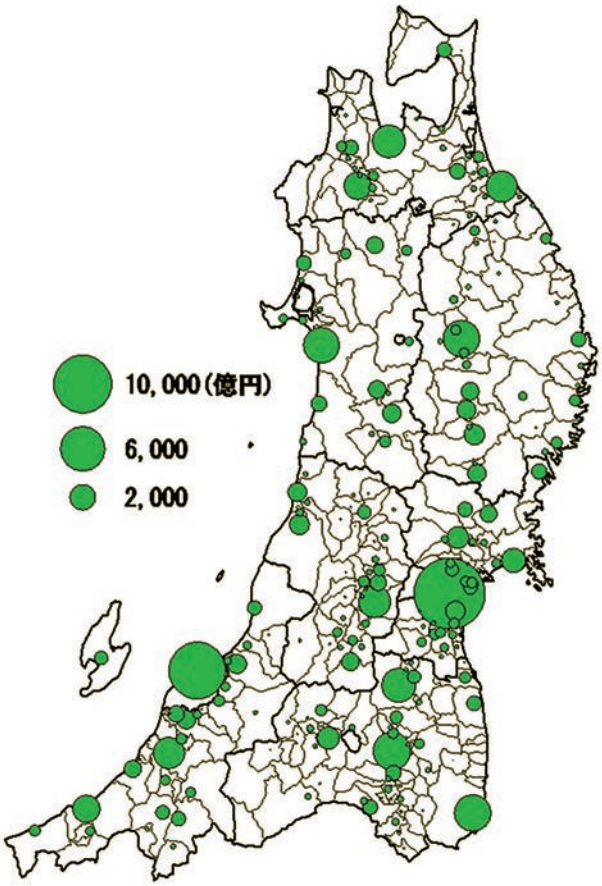
資料：東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」により作成

＜市町村の小売販売額＞

小売販売額は基本的に人口規模に比例することから、東北圏内の主要都市への集中が見られる。特に仙台・新潟の２都市の商業集積は、東北圏内でも大きな存在感を有している。

青森県（青森市・八戸市・弘前市）と福島県（郡山市・いわき市・福島市）には、県下に複数の小売集積都市が並立している特徴を見ることができる。

市町村の小売販売額（2016年）



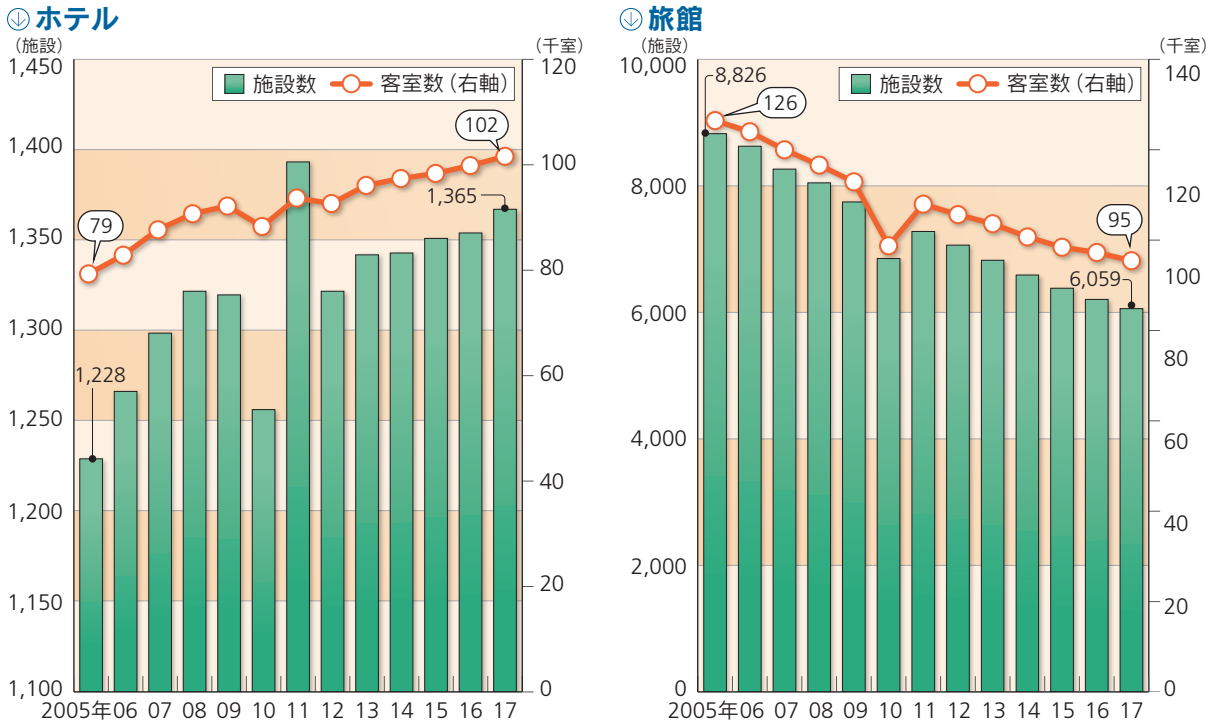
資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

⑥ 観光

＜宿泊施設数＞

観光客の受け皿となる宿泊施設について、ホテルは施設数・客室数ともに増加傾向にある。一方、旅館は施設数・客室数ともに減少が続いている。

ホテル・旅館の施設数と客室数の推移

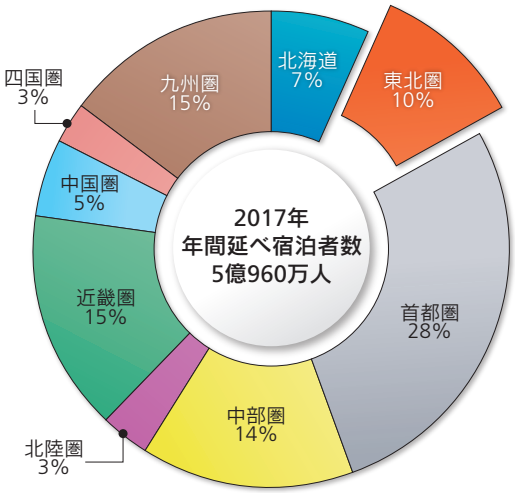


資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

＜宿泊者数＞

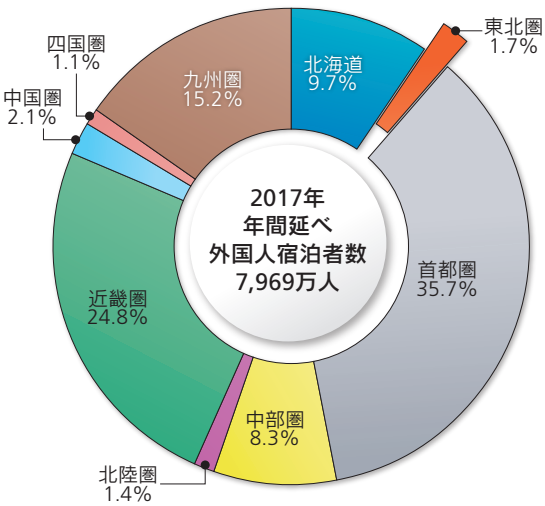
東北圏での宿泊者数は約5,000万人と全国の10％を占め、ほぼ経済規模と同等のシェアを獲得している。そのうち外国人宿泊者は138万人であるが、これは全国の1.7％に留まり、東北圏は四国圏・北陸圏とならび外国人宿泊者数が少ない圏域となっている。

延べ宿泊者数の地域別シェア



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数の地域別シェア

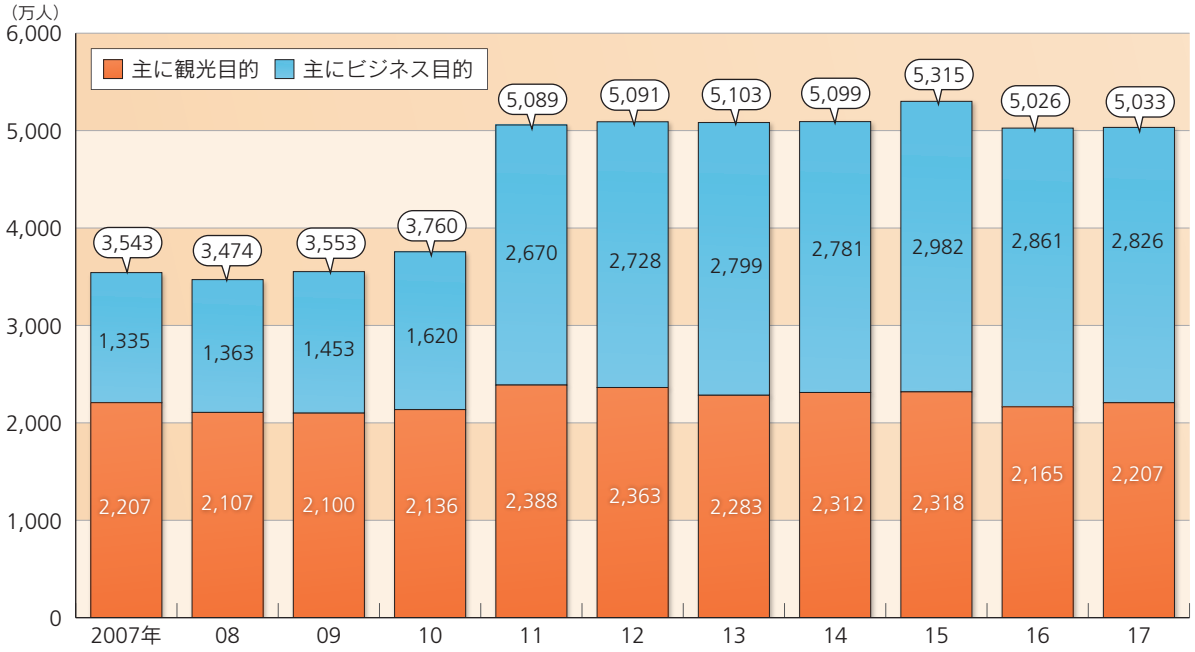


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

宿泊者数の推移を見ると、東日本大震災を契機に大きな変化が見られる。2010年までは年間4,000万人に満たなかったが、2011年以降は主にビジネス目的での宿泊者が大幅に増加（年間1,000万人超増加）し、年間宿泊者数は5,000万人を超えることとなった。これも復旧・復興需要の一つの表れといえよう。観光目的の宿泊者数はほぼ2,300万人で推移していたものの、2016年からやや減少している。

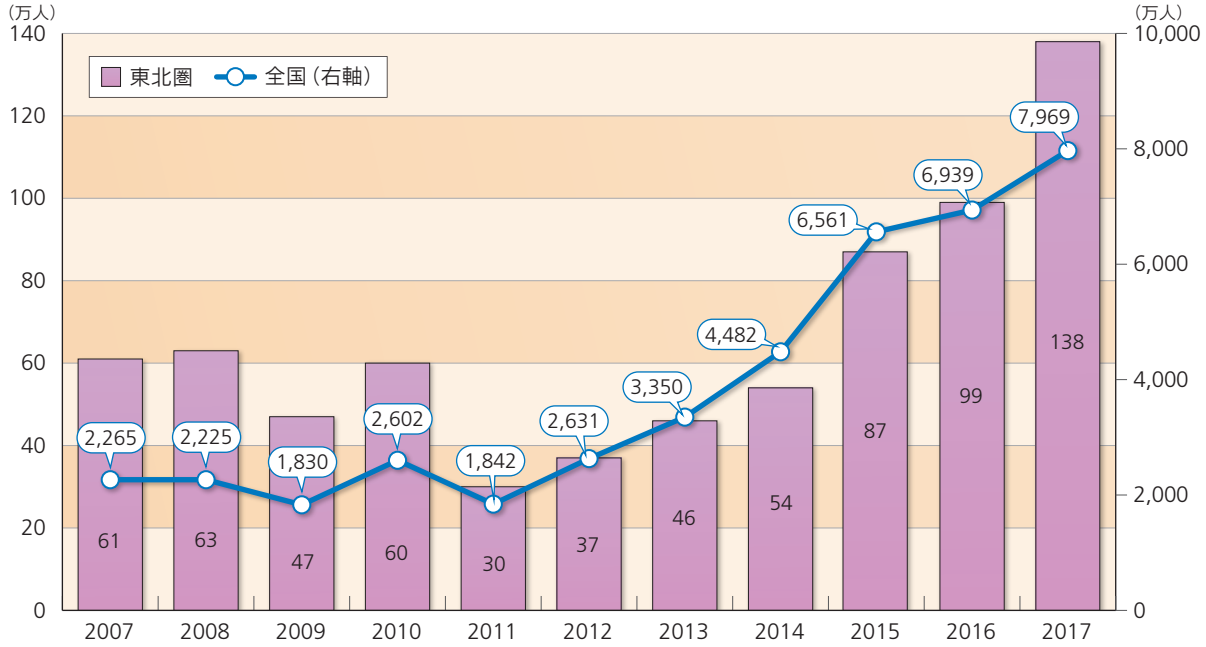
外国人宿泊者数は東日本大震災で大きく減少したものの、インバウンドブームの流れにより急速に回復し、以降は右肩上がりに増加している。東北圏でも増加傾向にあり、まだ拡大の余地があるものと思われる。

延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ外国人宿泊者数の推移



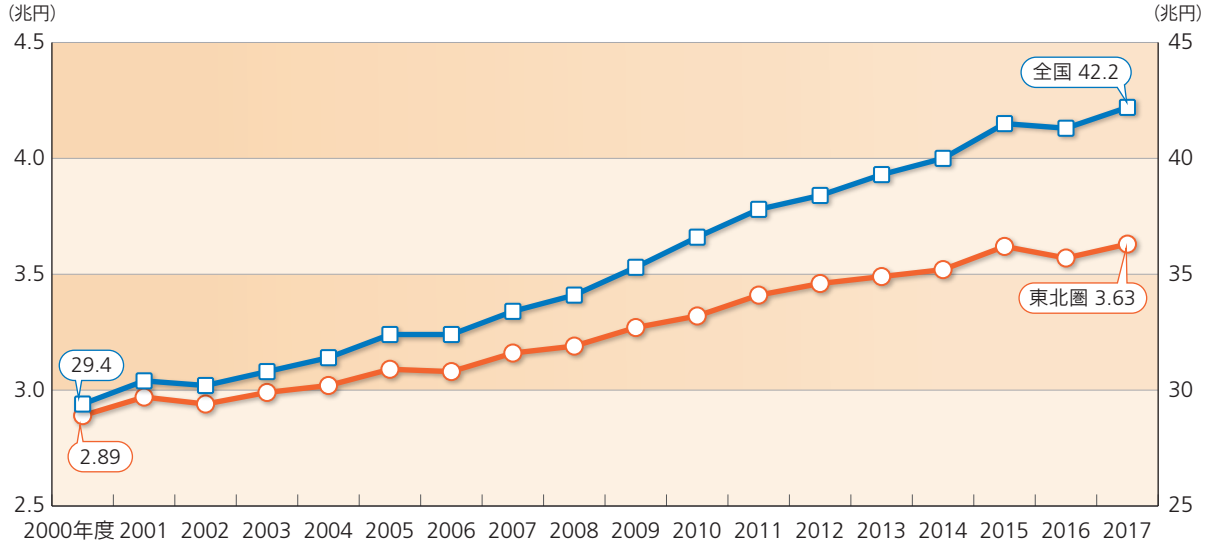
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑦ 医療・福祉

＜医療費＞

高齢化が進むなかで医療費は全国的に増加を続けている。全国では2000年度に29兆円だったが2017年度には42兆円と約1.4倍に、東北圏では全国ほどの増加ではないものの、2000年度の2.9兆円から2017年度は3.6兆円と約1.3倍になっている。

医療費の推移



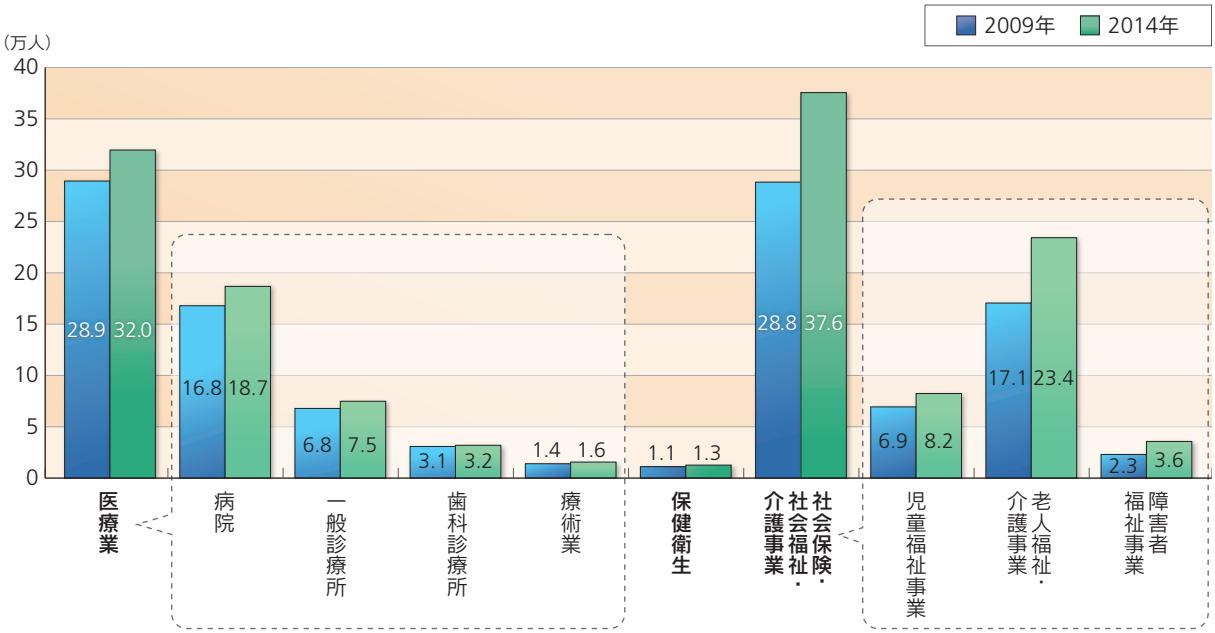
資料：厚生労働省「医療費の動向調査」

＜医療・福祉分野の従業者数＞

医療・福祉需要の増加を受けて、東北圏における医療・福祉分野の従業者数は増加している。

2009年から2014年にかけて医療分野では28.9万人から32.0万人へと3.1万人の増加、福祉分野では28.8万人から37.6万人へと8.8万人の増加である。特に福祉分野のうち老人福祉・介護事業の従業者数は、2009年においては17.1万人と病院事業とほぼ同水準であったが、2014年においては6.3万人の増加となり、病院事業との従業員数差も4.7万人に拡大し、当分野での雇用拡大が顕著である。

医療・福祉従業者数の推移



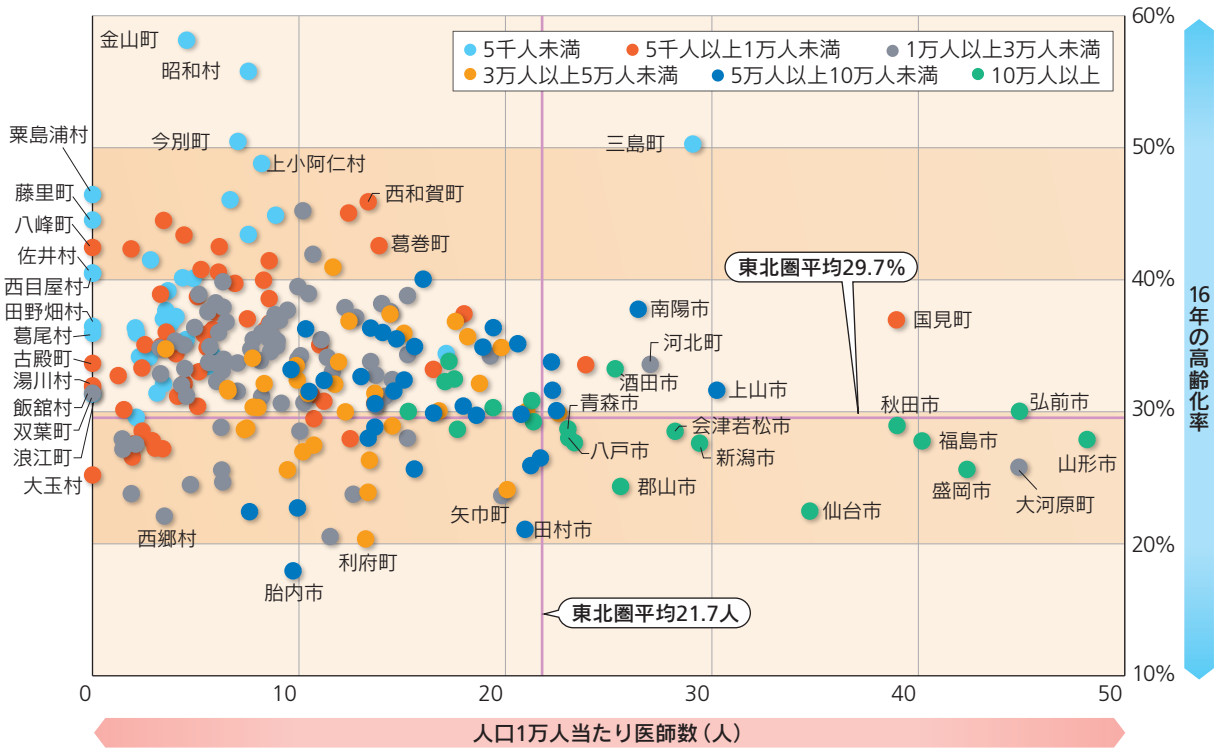
資料：総務省「経済センサス－基礎調査」

＜市町村別の医師数の状況＞

高まる一方の医療需要であるが、東北圏内市町村では医療環境に大きな差が見られる。人口１万人当たりの医師数は平均21.7人であり、この平均値を超える自治体は各県の県庁所在地や中心的な市および比較的大きな医療機関が立地する25市町に限定され、残りの市町村は平均を下回っている。

人口規模が小さく、高齢化率が東北圏平均よりも高い地域で医師数が５人に満たない自治体は50市町村あり、うち医師がいないのは12町村（原子力事故による避難地域を含む）となっている。

市町村の医師数（2016年）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑤ 文化・教育

① 文化

東北圏は、古くは縄文時代から近現代に至るまで多様な文化が織り成されてきた地域であり、国宝に指定されている文化財28件には、様々な時代の文物が含まれている。

2011年６月には世界遺産委員会で「平泉－仏（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」がユネスコ世界文化遺産に登録されるなど、世界的にも評価の高い文化財を有している。また、2015年には岩手県の「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産へ登録された。

2017年には岩手県の「小岩井農場施設」21棟が重要文化財に指定されるなど、その数も増えつつある。

国宝指定状況

分野		件数	文化財の名称	所在地
美術工芸品		22		
	絵画	2	紺紙著色金光明最勝王経金字宝塔曼荼羅図	岩手県
			紙本金地著色洛中洛外図〈狩野永徳筆／六曲屏風〉	山形県
	彫刻	2	金色堂堂内諸像及天蓋	岩手県
			木造薬師如来及両脇侍像	福島県
	工芸品	9	赤絲威鎧〈兜、大袖付〉	青森県
			白絲威褄取鎧〈兜、大袖付〉	青森県
			孔雀文磬	岩手県
			中尊寺金色堂堂内具	岩手県
			中尊寺経蔵堂内具	岩手県
			螺鈿八角須弥壇	岩手県
			線刻千手観音等鏡像	秋田県
			太刀〈銘信房作〉	山形県
			太刀〈銘真光〉	山形県
	書跡・典籍	4	紺紙金字一切経（内十五巻　金銀交書経）	岩手県
			史記〈孝文本紀第十〉	宮城県
			類聚国史巻第廿五	宮城県
			一字蓮台法華経〈開結共（巻第六欠）〉	福島県
	古文書	1	上杉家文書	山形県
	考古資料	3	土偶／青森県八戸市風張１遺跡出土	青森県
			土偶／山形県西ノ前遺跡出土	山形県
			新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器	新潟県
	歴史資料	1	慶長遣欧使節関係資料	宮城県
建造物		6	中尊寺金色堂	岩手県
			瑞巌寺（庫裏及び廊下、本堂）	宮城県
			大崎八幡宮	宮城県
			羽黒山五重塔	山形県
			阿弥陀堂（白水阿弥陀堂）	福島県

資料：文化庁「国指定文化財等データベース」

東北圏内には各地方の特色ある歴史・文化を活かした美術館・博物館などの文化施設があり、情報発信や文化活動の拠点として重要な役割を担っている。

主な文化施設

	施設数	総合博物館	美術館	歴史文化財	文学	動植物園 水族館	科学 自然
青森県	5	青森県立 郷土館	青森県立 美術館 十和田市 現代美術館 棟方志功 記念館	弘前城天守 三内丸山遺跡 縄文時遊館 立佞武多の館 青函トンネル 記念館	青森県近代 文学館 太宰治記念館 「斜陽館」 三沢市寺山修 司記念館	青森県営 浅虫水族館	青森県立三沢 航空科学館 青森市森林 博物館 むつ科学 技術館
岩手県	22	岩手県立 博物館 岩手大学 ミュージアム	岩手県立 美術館	もりおか 歴史文化館 遠野ふるさと村 中尊寺讃衡蔵	宮沢賢治 記念館 石川啄木 記念館	盛岡市 動物公園	盛岡市 子ども科学館 岩手県立 水産科学館 久慈琥珀 博物館
宮城県	18	仙台市博物館 東北大学総合 学術博物館	宮城県美術館 東北福祉大学 芹沢銈介 美術工芸館	仙台市歴史 民俗資料館 東北歴史 博物館 伊達政宗公 霊屋瑞鳳殿	仙台文学館	仙台うみの杜 水族館 セルコホーム ズーパラダイ ス八木山	スリーエム 仙台市科学館 三居沢電気 百年館 唐桑半島ビジ ターセンター・ 津波体験館
秋田県	11	秋田県立 博物館	秋田県立 美術館 秋田県立 近代美術館	秋田市立 赤れんが郷土館 大潟村干拓 博物館 マタギ資料館	新潮社 記念文学館	秋田市 大森山動物園 男鹿水族館 GAO	秋田県立 農業科学館 白神山地世界 遺産センター 藤里館 史跡 尾去沢鉱山
山形県	15	山形県立 博物館	東北芸術工科 大学美術館 大学センター 土門拳記念館	山形県郷土館 文翔館 出羽三山歴史 博物館 米沢市上杉 博物館	斎藤茂吉 記念館 山寺芭蕉 記念館	山形市野草園 鶴岡市立 加茂水族館	山形県産業 科学館 山形県立 自然博物園
福島県	17	福島県立 博物館	福島県立 美術館 CCGA現代グラ フィックアー トセンター	福島県文化財 センター 白河館まほろん 鶴ヶ城天守閣 郷土博物館 野口英世 記念館	いわき市立 草野心平記念 文学館	ふくしま海洋科 学館アクアマリ ンふくしま 東北サファリ パーク	郡山市ふれあい 科学館スペース パーク 尾瀬ブナの森 ミュージアム
新潟県	37	新潟県立 歴史博物館 新潟市歴史 博物館 みなとぴあ	新潟県立 近代美術館 新潟市美術館	佐渡金山 展示資料館 日本スキー 発祥記念館 北方文化 博物館	鈴木牧之 記念館	新潟県立 植物園 新潟市水族館 マリンピア 日本海	新潟県立 自然科学館 内水面漁業 資料館 フォッサマグナ ミュージアム

資料：施設数は文部科学省「平成27年度社会教育調査」における博物館数。施設名は各施設ウェブサイトなどにより作成

② 教育

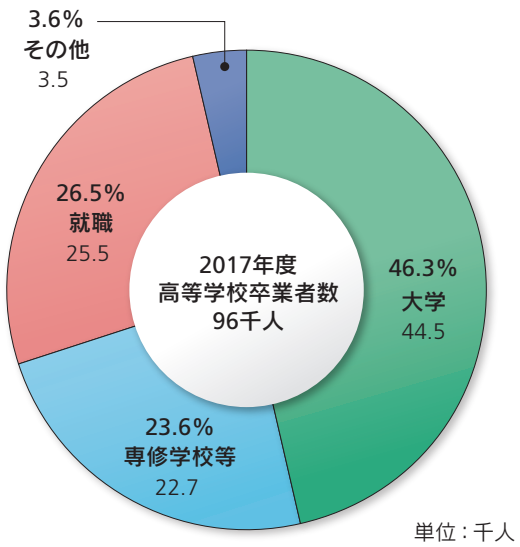
＜高校卒業後の進路＞

2017年度の東北圏における高校卒業者（全日制・定時制）は96千人である。卒業後の進路は、卒業生の69.9％にあたる67.2千人が大学・専修学校などへ進学し、26.3％にあたる25.5千人が就職となっている。

就職者25.5千人のうち８割にあたる20.4千人は東北圏内に就職しているが、その他の5.1千人が東北圏外に就職している。東北圏外からの就職者は0.2千人であることから、就職では約５千人が流出していることになる。

また、大学への進学者44.5千人のうち55.6％（24.8千人）が東北圏内に、44.4％（19.8千人）が東北圏外に進学している。一方、東北圏外からの進学者は7.5千人に留まっており、大学への進学では12千人が流出していることになる。

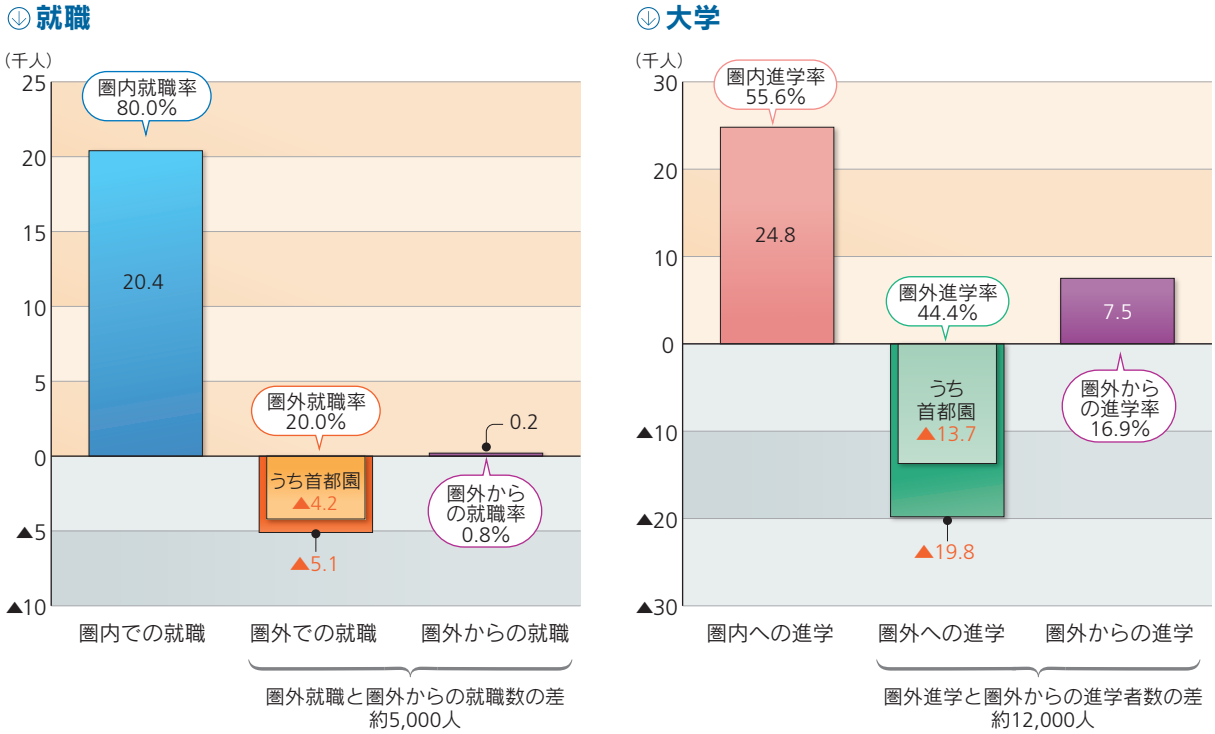
高校卒業後の進路



資料：文部科学省「学校基本調査」

専修学校等については、統計データが不在のため、圏内外への進学状況は不明であるが、高校卒業後の進路選択を契機に少なくとも17千人以上の若者が圏外に流出している状況である。

高校卒業後の進路の内訳



資料：文部科学省「学校基本調査」

＜高等教育機関＞

東北圏内の高等教育機関は大学68校、大学院52校、短期大学31校、高等専門学校７校となっている。

このうち大学は、グローバル化と地方創生という２つの流れの中で、グローバルに活躍する人材の育成や大学における世界ランキング上位を目指す大学と、地域に密着して地域課題の解決を志向する大学という方向での役割が期待されている。

東北圏では、前者については国の「スーパーグローバル大学創生支援事業」で選定された５大学の取組、後者は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」で７大学が中心となったプログラムが推進されている。

高等教育機関の数

	大学			大学院			短期大学		高等専門学校
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	国立
東北圏	10	14	44	10	14	28	4	27	7
青森県	1	2	7	1	2	3	0	5	1
岩手県	1	1	4	1	1	2	2	2	1
宮城県	2	1	11	2	1	9	0	5	1
秋田県	1	3	3	1	3	1	0	4	1
山形県	1	2	3	1	2	2	1	2	1
福島県	1	2	5	1	2	4	1	4	1
新潟県	3	3	11	3	3	7	0	5	1

資料：原書房「全国学校総覧」
※大学院のみの大学は大学院に整理している

文部科学省事業の選定大学

◎スーパーグローバル大学創生支援を受けている大学

大学名
東北大学（宮城）
長岡技術科学大学（新潟）
国際教養大学（秋田）
会津大学（福島）
国際大学（新潟）

資料：文部科学省HP等

◎地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択状況

大学名	参加教育機関・自治体（拠点大学除く）・企業等
弘前大学	9教育機関・5自治体・107機関
岩手大学	6教育機関・19自治体・8機関
秋田大学	2教育機関・1自治体・7機関
東北学院大学	11教育機関・2自治体・7機関
山形大学	5教育機関・14自治体・7機関
福島大学	3教育機関・1自治体・14機関
新潟大学	6教育機関・2自治体・15機関

資料：文部科学省HP等

人口減少時代の働き方改革と地域

東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授　福 嶋　路

■労働力不足と働き方改革

2018年は働き方改革法案が次々と成立し、日本人の働き方が大きく変わる転換点であったといえる。日本経済、特に中小企業にとって、人手不足に対する対策は急を要している。労働力不足は深刻な課題であり、それを受けて急ピッチで移民労働者の受け入れの議論が展開し、国会で可決されようとしている。

労働力について考えるとき、「量」としての労働力の議論と、労働の「質」についての議論があると思われる。国会で審議されている議論は、労働力の「量」の議論になるであろう。他方で近年、労働の「質」の見直しによる対応、つまり働き方を柔軟化させることによってこれらに対応しようという動きも出てきている。それがフリーランスや副業という働き方である。

■フリーランスの存在感の高まり

フリーランスとは、一般的に「雇用関係を結ばずに、『業務委託契約』で仕事をし、それに対する報酬を得る人」をさす。この中には、企業には勤めているが副業として業務委託で仕事をする人、独立したプロフェッショナルの自由業などは含まれるが、人材派遣社員は含まれない。

世界的にみるとフリーランスの存在感は増している。例えば米国の労働力の35%、5500万人がフリーランス関連の仕事に何らか関係していると報告されている。2027年には半分の労働者がフリーランスになるであろうという予測もされている。ウェブサイトを通じたフリーランスをサポートするサービスや、フリーランス向けのオフィススペースを提供する企業が世界各国に展開するようになっている。

日本においても、フリーランスは約1119万人、その経済規模は20兆円と見積もられ、年々増加しつつある。それらは日本経済において無視できない数字になりつつあることを示している。また経済産業省の調査によると、フリーランス人材を活用している企業は18.9%にのぼるという結果をだしている。またかつてはフリーランスといえばクリエーターやデザイナーなど特殊かつ専門的知識をもつ人材が中心だったが、今や様々な職種の企業の被雇用者、主婦、学生、引退したシニアなどにも拡大してきている。

■フリーランスの活用

これまでフリーランスというと「定職についていない」、「生活が不安定」などネガティブな見方がされてきた。また企業はフリーランスを「人件費の節約」「使い捨てできる人材」とみなしているのではないかという見方もあった。しかし今やその実態は少しずつ変わりつつある。

企業の中にも副業を推奨する代表的な企業として、ロート製薬、ライフネット生命、Yahooなどが挙げられる。これら企業は、副業の効用として、社員のスキルの拡大や新たな視点の獲得、さらにそれらが社内の意識改革や新規事業開発などに有用である、という点を指摘してきた。

■フリーランスと地域活性化

フリーランス化の流れを地域創生に取り入れようという地方自治体も出てきている。例えば岩手県八幡平市はフリーランスをサポートするサービスを提供するランサーズ株式会社と提携し、首都圏や都市部で働く正社員を対象に、フリーランスの地域訪問を促進する「さすらいワーク」プロジェクトに乗り出している。具体的には同市内の企業に副業で働きに来てくれるよう

な首都圏や他地域に住む人材を募集するというものである。これには同市内の畜産農家や温泉旅館など６社が受け入れに手を挙げている。このような人材を受け入れることで、企業の活性化はさることながら、将来的には移住につなげることも期待している。

同じような試みは、広島県福山市でも行われている。同市は５名の「副業人材」を受け入れ、市の課題解決プロジェクトに携わってもらっている。副業人材には東京や大阪の製薬メーカーや投資会社などの現役社員が含まれており、福山には月に４回程度、一回に交通費や宿泊費込みで２万５千円の報酬を支払っている。副業人材は現在、福山市の観光政策、産業政策、人口減に対するプロジェクトなどを主導してきている。

■雇用者と被雇用者の意識のズレ

厚生労働省は2018年１月には「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を作成し、副業を容認する方向を推進しようとしているが、企業の考え方は必ずしもそれに沿うものではない。独立行政法人労働政策研究・研修機構が行った調査によると、75.8%の企業が、「副業を容認するつもりはない」と答え、「許可している」企業は11.2%にとどまり、「許可を検討している」も8.4%であった。特に大企業ほど副業を禁止する割合が高いという。労働時間の長時間化、管理が難しくなる、情報漏えい、利益相反などがその理由に挙げられている。

他方、企業の従業員に対するアンケートでは、「新しくはじめたい」「機会・時間を増やしたい」と答えた人が37.8%であり、副業に興味をもつ人は４割近くに上る。民間のアンケートでは、「副業の選択肢がある企業は魅力的である」と答えた人は７割にも上った。このような結果により、雇用側、雇用される側の間で、副業に対する意識の食い違いがあることが浮き彫りになった。

■最小有効多様性を高める働き方

かつてシステム論のサイバネティックスで有名なウィリアム・ロス・アシュビーは「最小有効多様性」という考え方を提唱した。つまり環境が複雑多様化すればするほど、それに対応する組織も複雑化しなければならないという考え方である。それによると、「多様性は多様性によってのみ打ち砕くことが出来る」のである。

フリーランスや副業は、組織や個人の中に多様性を包含しようという「最小有効多様性」に沿った動きであると考えることができる。つまりフリーランスや副業は、複雑化する環境に対応しようとする組織や個人の環境適応の一つの方法としてみることができるのではないか。

日本企業は失われた30年といわれるように、バブル崩壊以降、深刻な大企業病に苛まれてきた。日本企業の特長として、クローズド・システム、均一性、効率化、長期的関係性などがその強さの源泉であるといわれ、それは現在との比較において安定した環境の中では有効であった。しかし環境変化が激しい中、社員が自社に所属する中のことだけしか知らず、類似する人間に囲まれて仕事をしているだけでは、今日のような複雑かつ変化の激しい環境への対応はおぼつかない。組織も個人も複雑性を内包し、それによって柔軟性をもつことこそが、今日のような急激に変化する環境への適応方法になるのだと思われる。

このような働き方改革の流れは地域活性化を考えるとき一つのヒントになると思われる。八幡平市や福山市は一つのモデルを提示してくれるであろう。

2　2017 ～ 2018年の東北圏

(1) 人口の動向　44
(2) 経済の概況　45
(3) 生産・投資活動の動向　46
(4) 雇用および所得の動向　50
(5) 消費活動の動向　51
(6) 2018年の主な出来事　54

アドバイザリー会議委員によるコラム

農業成長産業化のヒントは小岩井農場にあり　56

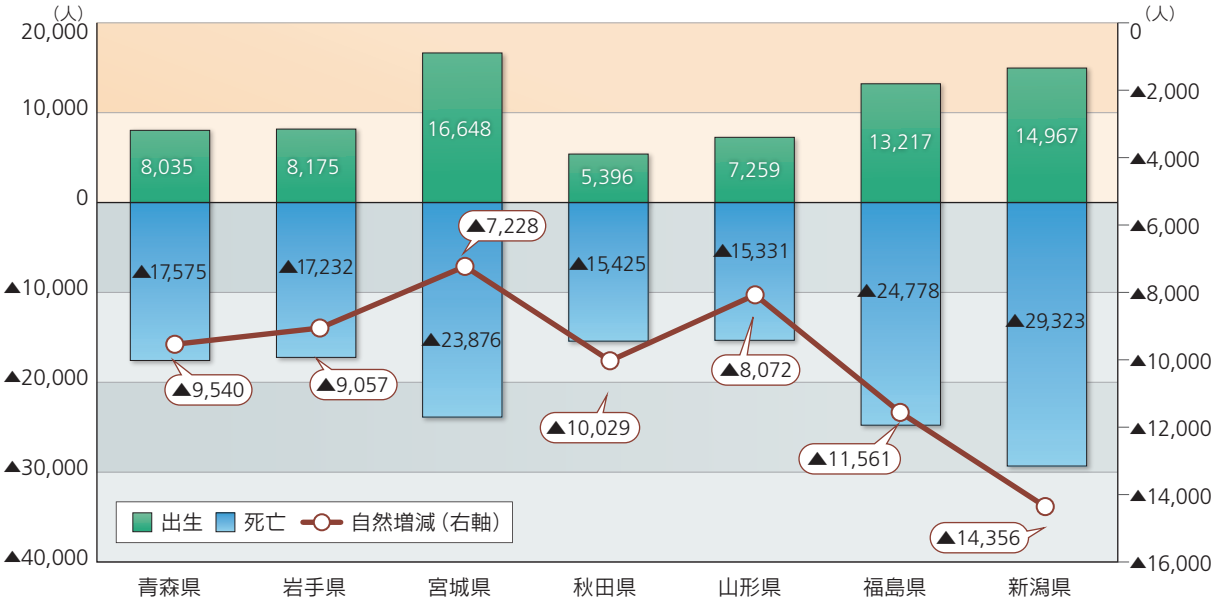
2　2017～2018年の東北圏

(1) 人口の動向

＜人口の自然増減＞

2017年、東北圏は全県で死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。

自然増減

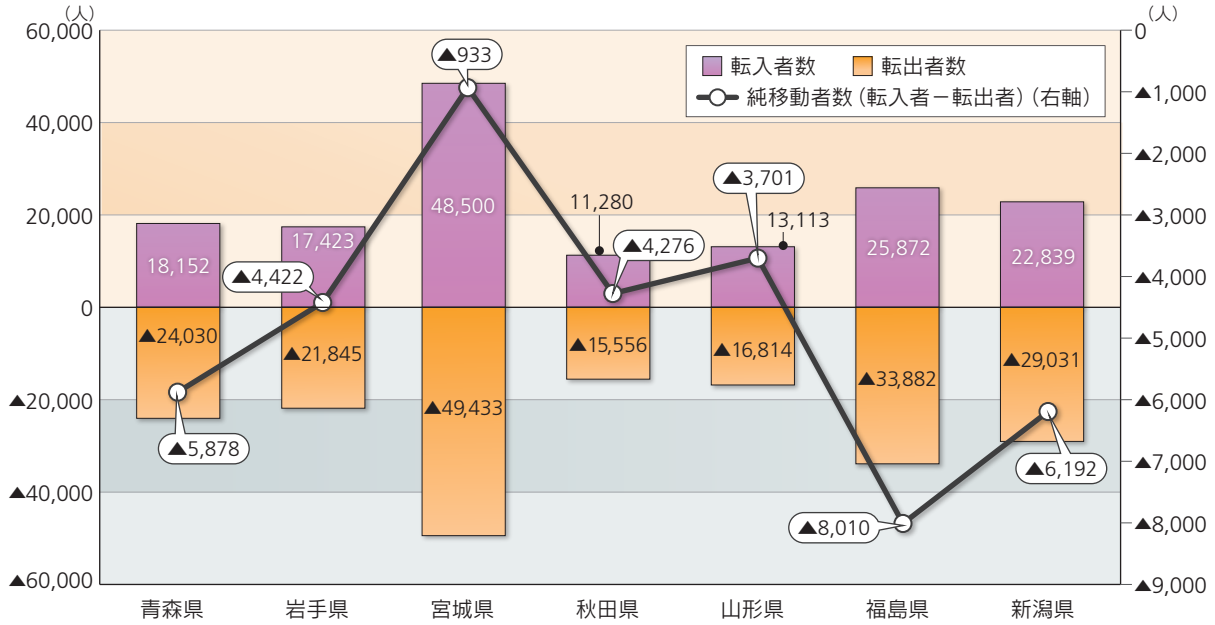


資料：厚生労働省「人口動態調査」

＜人口の社会増減＞

外国人を含む移動者数ベースで唯一社会増となっていた宮城県も2016年には社会減となり、東北圏は全県で社会減の状態が続いている。

社会増減（外国人含む）



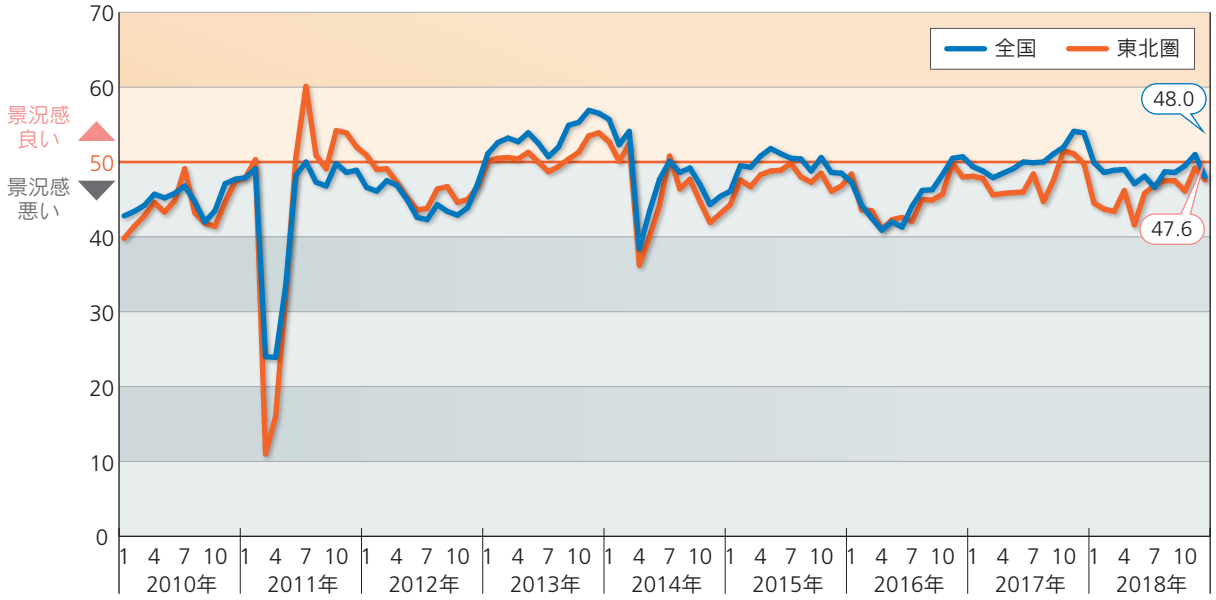
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 経済の概況

＜景気の現状判断（指標）＞

2015年後半における中国経済の減速を契機とした設備投資や個人消費の足踏みから景況感は目安となる50を割る水準が続いている。一時雇用関連の数値等が大幅に回復した関係で2017年10・11月と50を超す時期も見られたものの、以降は再び50を割る水準となっている。

景気の現状判断DI（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）**の推移**（季節調整値）



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」
※地域区分の変更に伴い、2017年10月調査より東北6県のデータとなっている

＜景気の現状判断（分野別判断）＞

内閣府の地域経済動向では、2018年を通じ東北圏の景気は概ね回復傾向にあるが、個人消費に関し弱さが見られると判断されている。

東北圏についての景気判断（東北6県）

	2017年				2018年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全体景況	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
生産及び企業動向	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。	緩やかに持ち直している。
個人消費	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	底堅く推移している。	足踏みがみられる。	底堅く推移している。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。

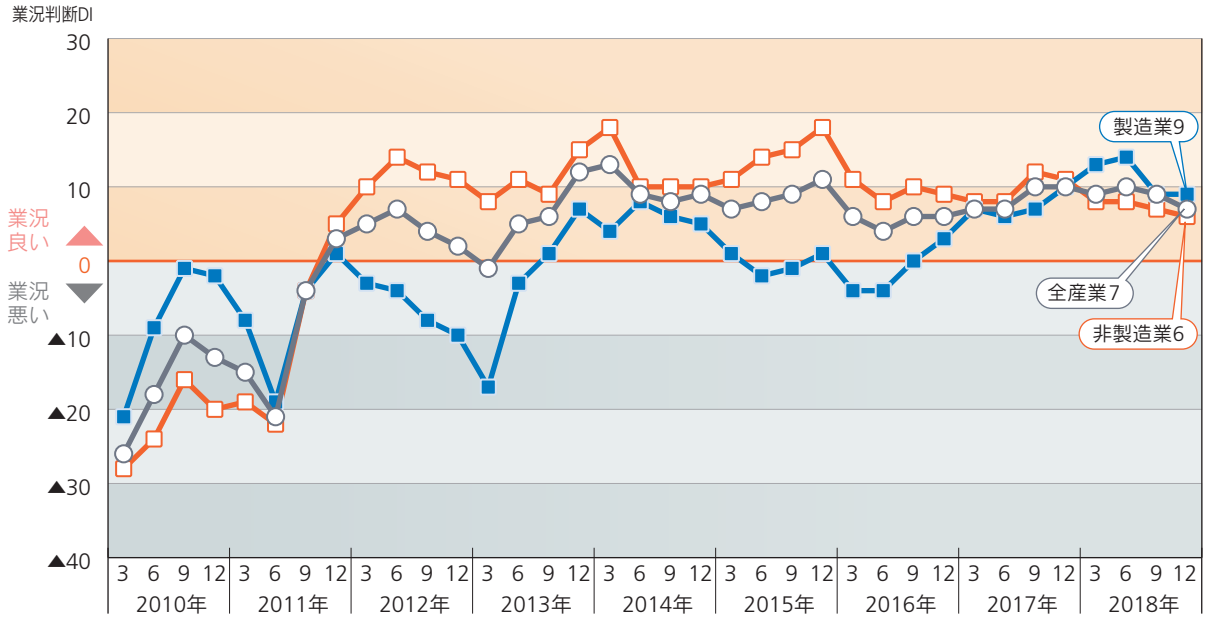
資料：内閣府「地域経済動向」

(3) 生産・投資活動の動向

＜企業の景況感＞

2017～2018年の企業の景況感については、製造業、非製造業ともに高い水準で推移している。一方で人手不足感も強まりを見せている。

業況判断DIの推移（東北6県）

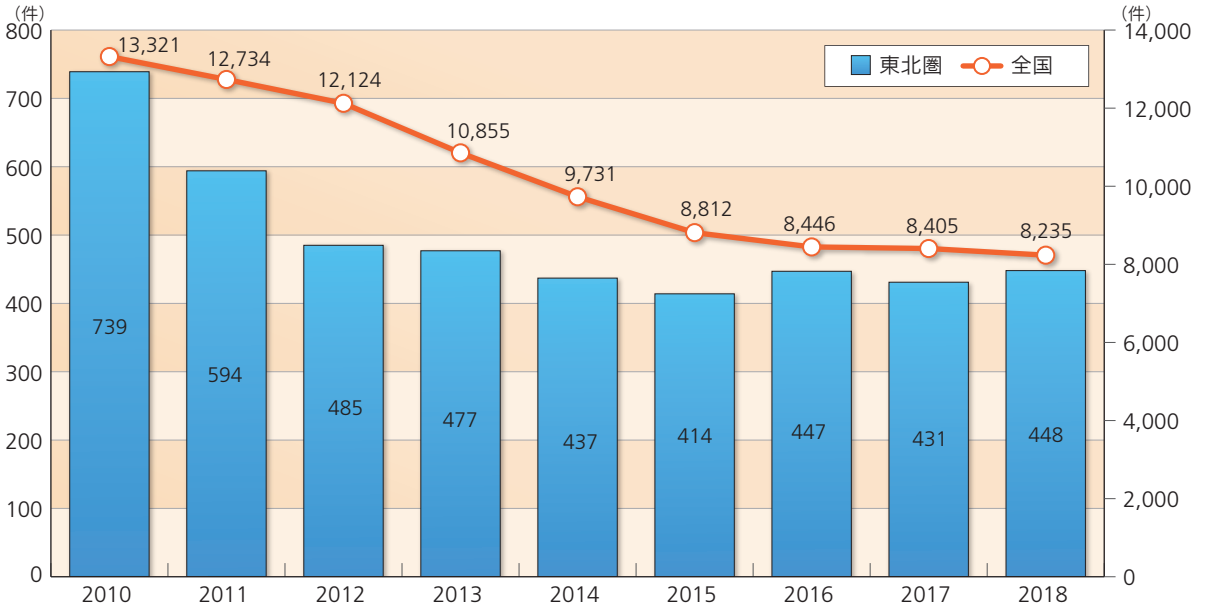


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果―東北地区6県―」

＜企業倒産状況の推移＞

2009年以降、全国の企業倒産件数は減少基調にあり、2018年の倒産件数は8,235件と10年連続して前年を下回った。東北圏では、復興需要の収束影響による建設業の倒産増などにより、依然低い水準だが倒産件数は増加し448件となった。なお、負債総額は83,061百万円であった。

企業倒産件数の推移

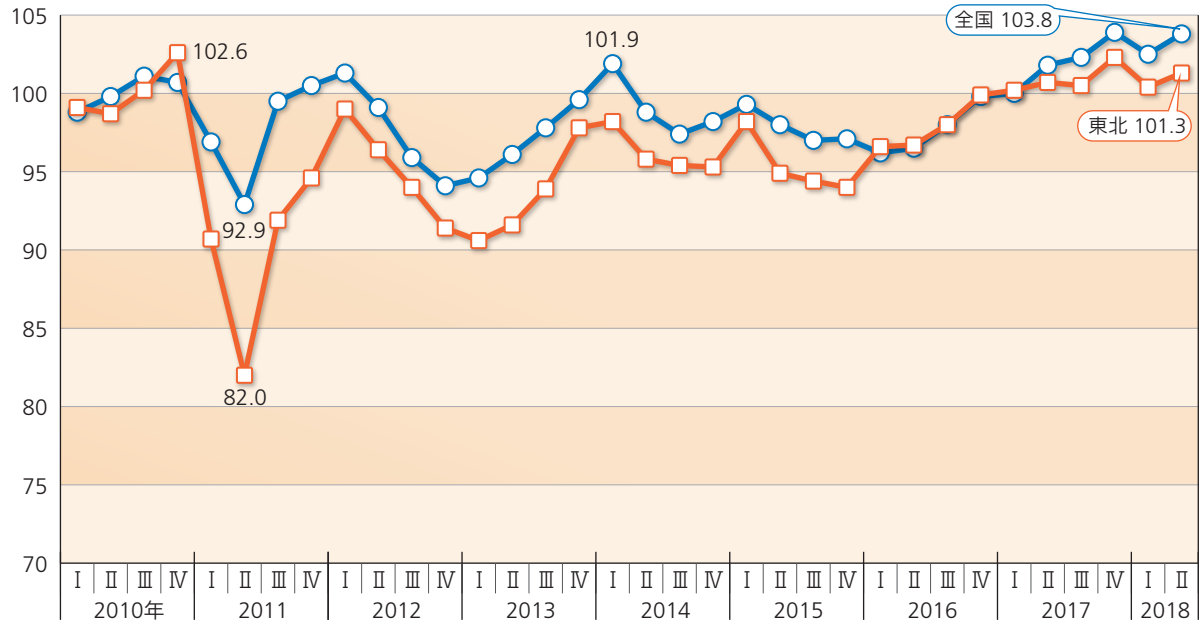


資料：東京商工リサーチ「年間全国企業倒産状況」

＜製造業の動向（全体）＞

2017年、東北６県の季節調整済鉱工業生産指数は100.9と２年続けて上昇した。四半期ベースでは2017年を通して改善傾向が見られたものの、全国との差が開きつつある。

鉱工業生産指数（全体）**の推移**（2010年基準）（東北6県）



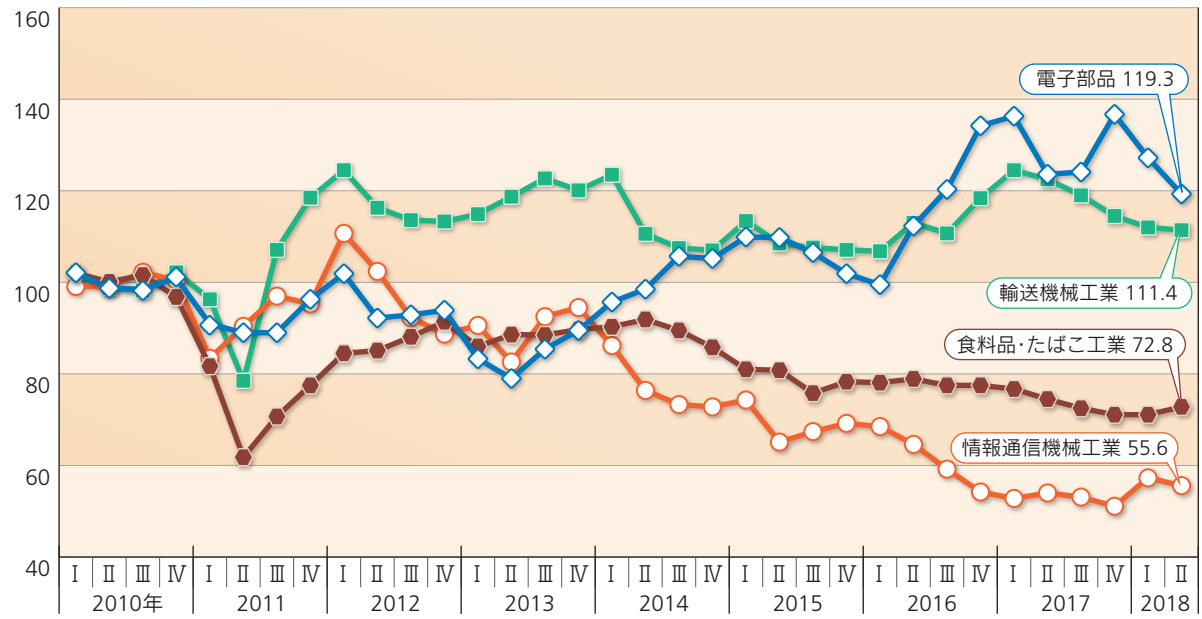
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

＜製造業の動向（分野別）＞

東北６県の鉱工業生産指数を主要業種別に見てみると、電子部品は好調を堅持しており、 輸送機械工業は弱含みを見せているが好調を維持している。

一方、食料品・たばこ工業と情報通信機械工業は概ね横ばいで推移している。

鉱工業生産指数（部門別）**の推移**（2010年基準）（東北6県）



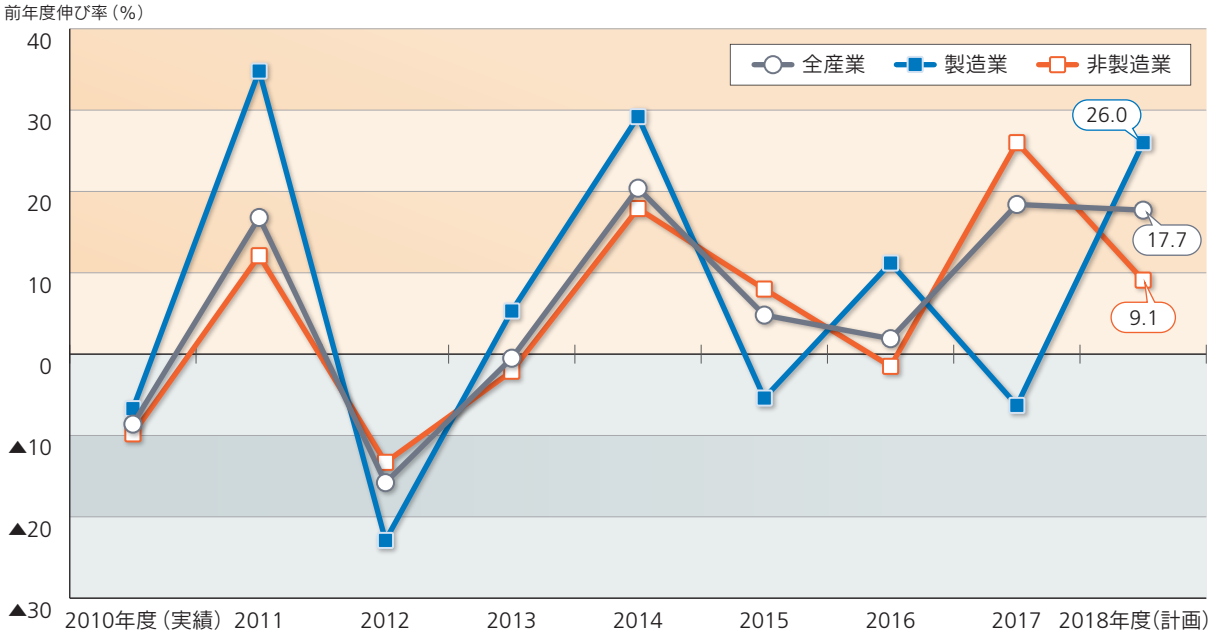
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資（全産業）＞

東北圏の2017年度の設備投資実績は、製造業が２年ぶりの減少になったものの、非製造業において２年ぶりの増加となったことから、前年比18.4％増となる10,283億円（全産業）となった。

2018年度については輸送用機械や電気機械、紙・パルプ等の業種で設備投資額が増加することにより製造業は２年ぶりの増加、非製造業でも２年連続の増加と、全産業を通じて５年連続の増加となることが想定されている。

企業設備投資実績・計画の推移

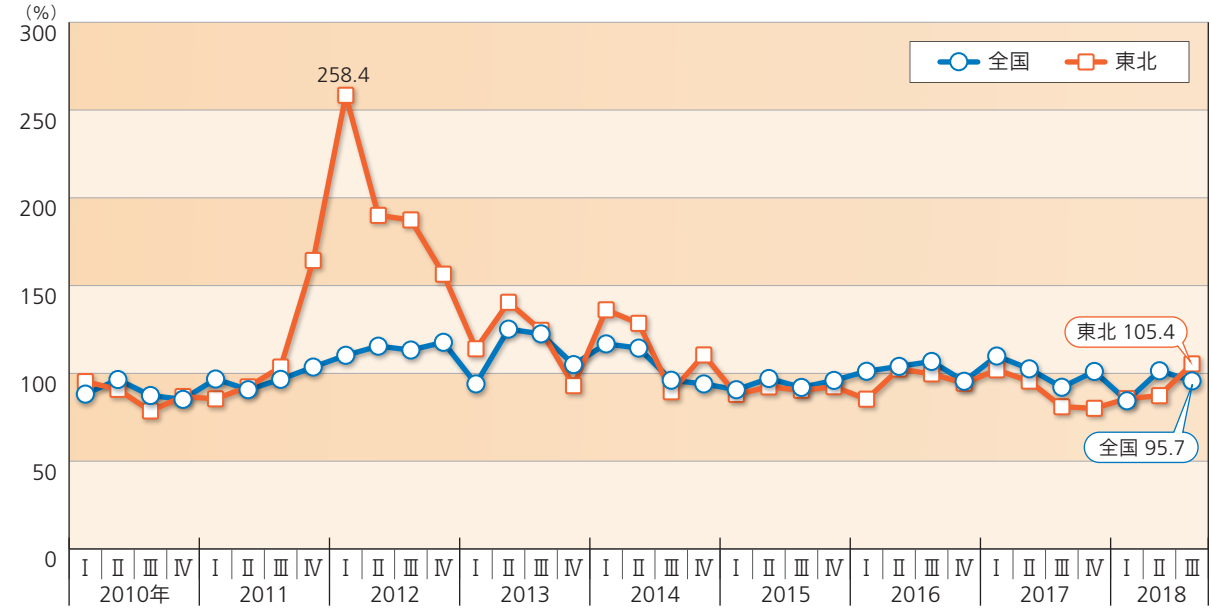


資料：日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」

＜公共投資＞

東北６県の公共事業は、震災復興のための公共投資により大幅に増加し、2014年前半まで全国的にも高い水準で推移した。しかし、2015年以降は復興投資が一段落し、前年並または前年を下回る水準で推移している。

公共工事の推移（前年比）（東北6県）



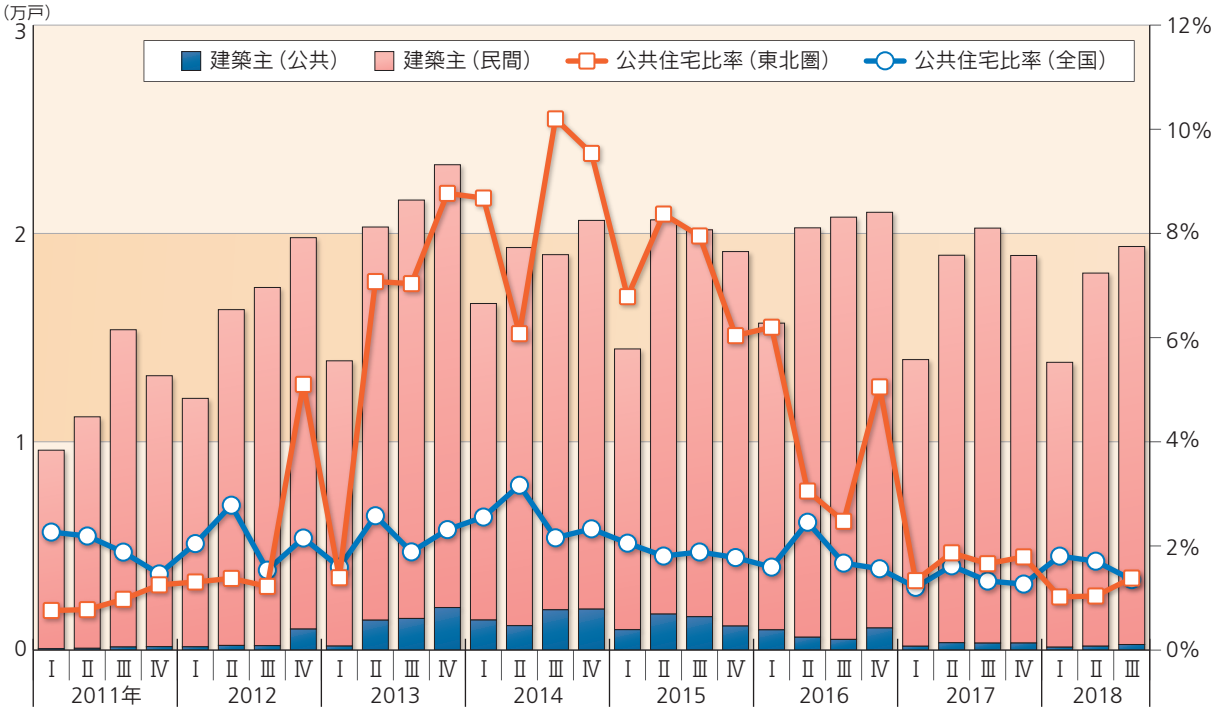
資料：東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

＜住宅投資＞

2012年以降、復興需要の高まりを受けて、東北圏の住宅着工戸数は大きく増加している。

住宅投資の中で公共住宅の占める割合は2015年まで全国と比較して高い水準にあったが、2016年以降、全国と同等程度に落ち着いてきている。

住宅投資の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

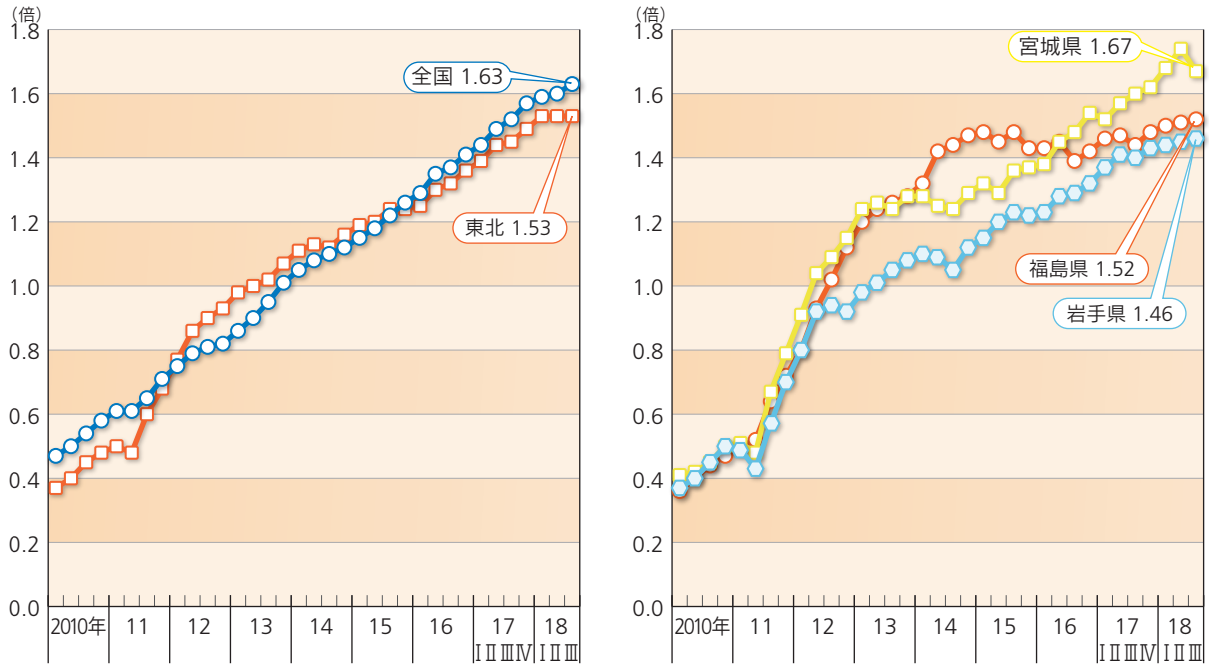
(4) 雇用および所得の動向

＜有効求人倍率＞

有効求人倍率は2008年の世界金融危機後から回復傾向にあり、2011年の東日本大震災後も上昇し続けている。全国・東北６県ともに１倍を超えており、人手不足の状況にあるといえる。

被災３県では、復興関連の求人が一巡したこともあり、全国と比較して大きな開きは解消しつつある。

有効求人倍率の推移（左：全国・東北6県、右：被災3県）

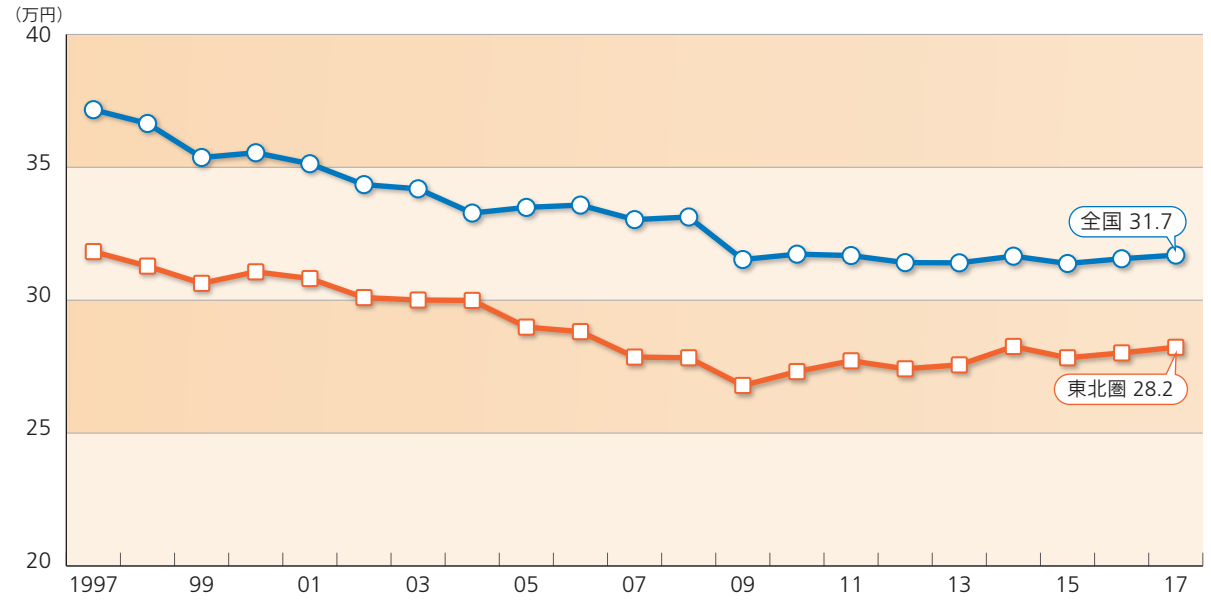


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

＜雇用者所得＞

2017年の東北圏の平均給与は、若干の幅ではあるが２年連続で増加している。しかしながら、全国との給与水準の差は35,000円あまりあり、依然として差が開いた状態が継続している。

現金給与総額（労働者１人当たり）**の推移**



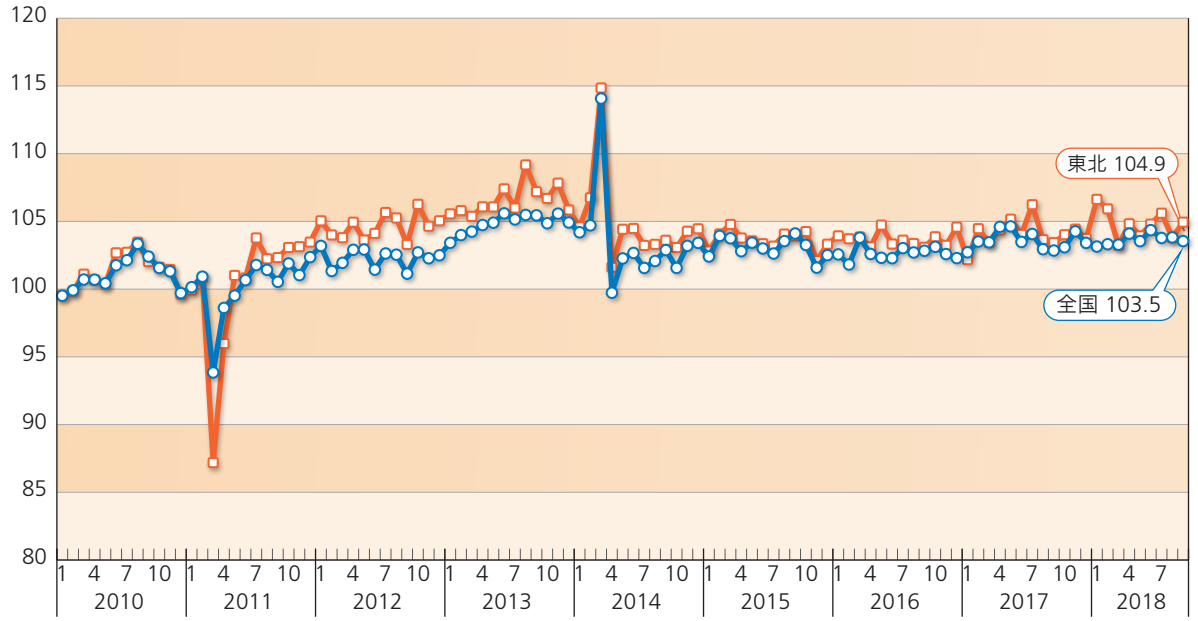
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

(5) 消費活動の動向

＜個人消費＞

消費総合指数は、2014年４月の消費税増税前の駆け込み需要の影響で大きく上昇したが、その後の反動により急速に低下した。その後は持ち直しの動きが続いているものの、依然足踏み状態が続いている。

地域別消費総合指数の推移（季節調整値）（2005年基準）（東北6県）

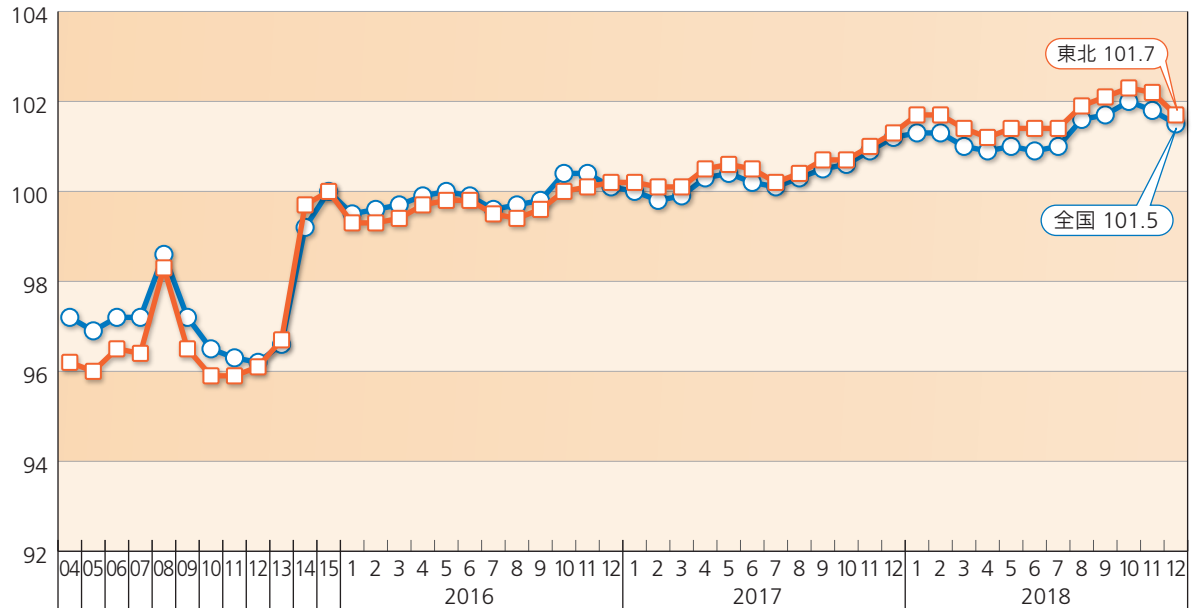


資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

＜物価＞

2015年基準による消費者物価指数は、2016年10月に100.0となり、以降100を超える水準で推移している。また2018年においては、東北６県は全国と比較してやや物価の上昇幅が大きい状態となっている。

消費者物価指数の推移（2015年基準）（東北6県）

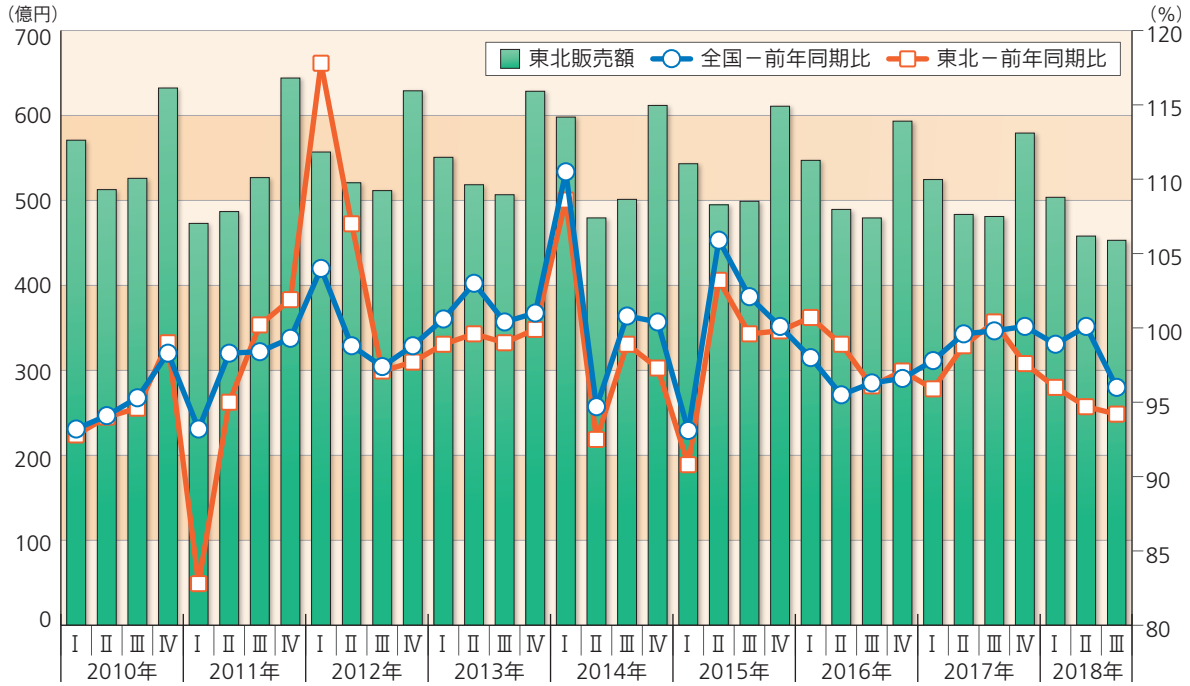


資料：総務省「消費者物価指数」

＜商業販売（百貨店）＞

2015年第３四半期以降、足踏み状態が続いており前年割れが続いている。

百貨店販売額の推移（東北6県）

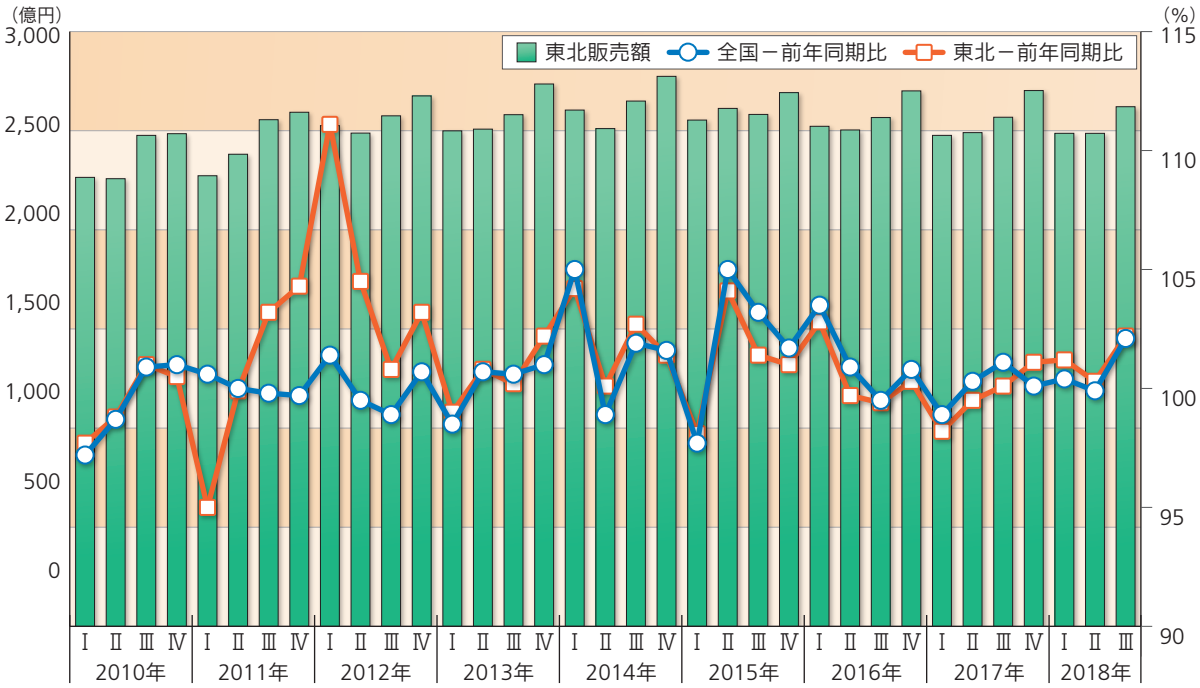


資料：経済産業省「商業動態統計」

＜商業販売（スーパーマーケット）＞

2016年第２四半期以降、概ね前年と同様の水準で推移している。

スーパーマーケット販売額の推移（東北6県）

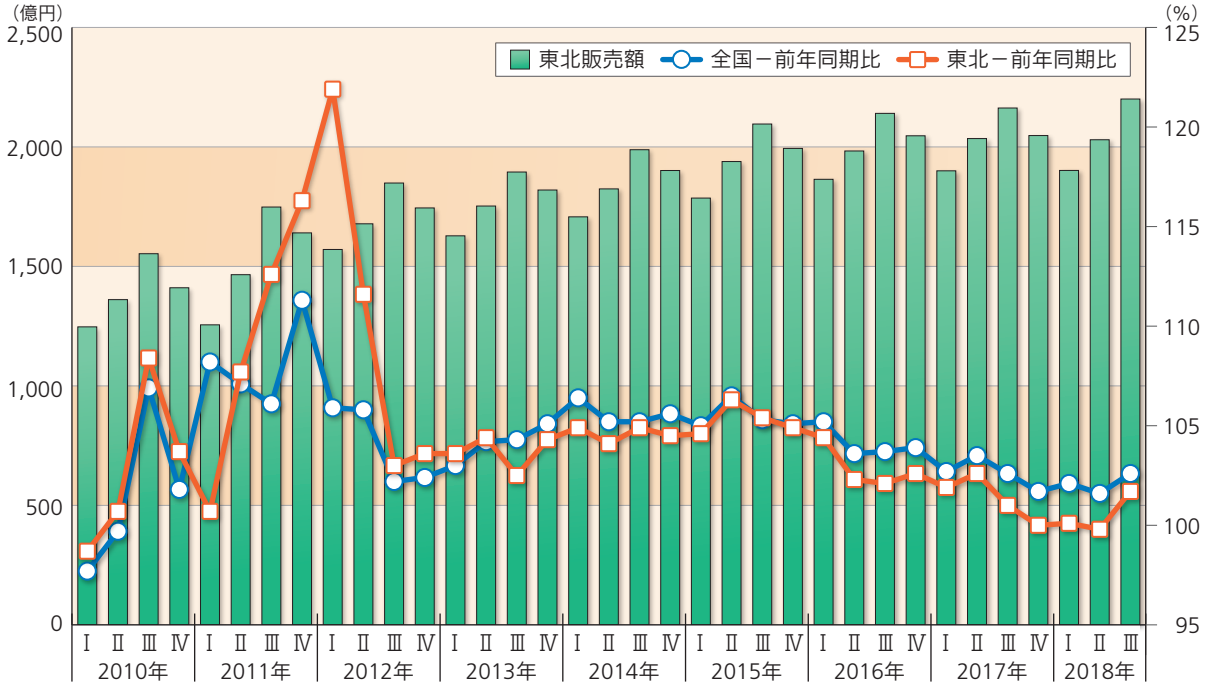


資料：経済産業省「商業動態統計」

＜商業販売（コンビニエンスストア）＞

コンビニエンスストア（全店ベース）の商品販売額およびサービス売上高は、2011年以降増加基調で推移し、至近は微増が継続している。

コンビニエンスストア販売額の推移（東北6県）



資料：経済産業省「商業動態統計」

(6) 2018年の主な出来事

月	日	地域	出来事
1	4	青森	青森市役所駅前庁舎 全面供用開始
	31	山形	「十字屋山形店」閉店
2	1	山形	山形市で「国連世界観光会議」開催（～4日）
	9	海外	韓国で「第23回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）」開幕（～25日）
	13	全国	将棋で永世七冠を達成した羽生善治氏と囲碁で2度の七冠同時制覇を達成した井山裕太氏に国民栄誉賞授与
	25	新潟	妙高市で「第73回国民体育大会冬季大会スキー競技会『にいがた妙高はね馬国体』」開催（～28日）
3	5	青森	仙台入国管理局が2017年の青森空港の外国人入国者数が過去最多の3万9268人を記録したと発表
	9	海外	韓国で「平昌2018パラリンピック冬季競技大会」開幕（～18日）
4	1	福島	福島市中核市移行
	1	宮城	東北初の常設寄席「魅知国定席 花座」開館
	18	秋田	秋田港のクルーズターミナル供用開始
5	13	山形	山形市でインターナショナル・ワイン・チャレンジ（IWC）「SAKE部門」審査会開催（～16日）。（結果発表及び授賞式は18日）
	18	福島	いわき市で第8回太平洋・島サミット開幕（～19日）
6	2	岩手	盛岡市で東北絆まつり開催（～3日）
	10	新潟	県知事選　花角英世氏が初当選
	15	福島	「イオンモールいわき小名浜」開業
	18	全国	「大阪府北部地震」発生。大阪府北部を中心に最大震度6弱を記録
	28	全国	「平成30年7月豪雨」発生（～ 7月8日）。2013年の特別警報の運用開始以来最多の計11府県で大雨特別警報を発表。一つの災害で4都道府県以上に出されたのは初
	30	全国	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（長崎県、熊本県）が国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界文化遺産に登録決定

月	日	地域	出来事
7	2	宮城	冬季五輪フィギュアスケート男子シングル競技で66年振りぶりの連覇を果たした羽生結弦選手（仙台市出身）に国民栄誉賞授与
	3	宮城	文部科学省が「次世代放射光施設」の東北大学青葉山新キャンパス設置を発表
	11	全国	住民基本台帳に基づく2018年1月1日時点の人口動態調査発表。日本の総人口は9年連続減少の1億2520万9603人。前年から37万4055人減。減少幅は1968年の調査開始以降最大
	14	新潟	「海フェスにいがた」開催（～ 29日）
	17	岩手	盛岡市で「国際防災・危機管理研究岩手会議」開催（～ 19日）
	20	岩手	北上製紙（一関市）が工場を閉鎖
	23	全国	埼玉県熊谷市で国内の観測史上最高を更新する41.1度を記録
8	5	秋田	第100回全国高等学校野球選手権記念大会（～ 21日）で秋田金足農業高校が準優勝
	18	海外	第18回アジア競技大会（2018/ジャカルタ・パレンバン）開幕（～ 9月2日）
	19	岩手	「釜石鵜住居復興スタジアム」開業
9	6	全国	「北海道胆振東部地震」発生
	22	岩手	久慈市、二戸市を会場に「第8回若手林業ビジネスサミット2018in岩手」開催（～ 24日）
10	1	全国	ノーベル医学・生理学賞に京都大学本庶佑特別教授
	1	新潟	「第四北越フィナンシャルグループ」発足
	2	全国	第4次安倍改造内閣発足
	6	全国	築地市場（東京都中央区）が閉場。移転先の豊洲市場（江東区）は11日に開場
	28	福島	県知事選　現職の内堀雅雄氏が2選
	28	新潟	新潟市長選　中原八一氏が初当選
11	5	福島	全国商工会議所観光振興大会2018in会津若松開催（～ 7日）
	7	福島	いわき市で第10回世界水族館会議2018福島開催（～ 10日）
	8	山形	第21回全国農業担い手サミットinやまがた開催（～ 9日）
	20	青森	日本フットボールリーグ（JFL）のヴァンラーレ八戸、来季J3への昇格承認が決定
	23	全国	2025年国際博覧会（万博）の大阪市開催が決定
	25	海外	欧州連合（EU）が英国のEU離脱案を正式決定
	29	東北	「来訪神：仮面・仮装の神々」が国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録決定。全国8県の10件で構成されるうち、東北分は岩手、宮城、秋田、山形各県の4件
12	26	全国	政府、国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退を表明
	30	全国	環太平洋パートナーシップ協定（TPP）発効。日本など11カ国が参加

農業成長産業化のヒントは小岩井農場にあり

岩手大学　木下　幸雄

観光農園と高級食品ブランドとして有名

今年度、本書は観光産業を特集しているが、農林業関連の観光地といえば、盛岡駅から車で30分とほど近くに立地する『小岩井農場』（岩手県雫石町）が有名である。あるいは、牛乳、乳製品などの高級な食品・飲料品として小岩井ブランドがよく知られているかもしれない。農場内の森を歩き一次産業を体験したり、農場の歴史を学んだりなど、農林業分野での典型的な産業観光資源を有する小岩井農場は「エコツーリズム大賞」、「産業観光まちづくり大賞観光庁長官賞」など、観光業として高い評価を得ている。このように、観光農園と加工食品ブランドとしての印象が強い小岩井農場ではあるが、そもそもは、“環境保全・持続型・循環型”で農畜林産物の生産事業を行う農林業事業体であり、その事業規模は全国でも最大を誇り、また幅広い事業を展開する民間総合農場である。

小岩井農場の経営発展

小岩井農場がこうした現在の経営に至るまでには、120年以上の発展の歴史がある。1891年、明治政府の殖産興業、大農志向のもと、小野義眞（日本鉄道副社長）、岩崎彌之助（三菱社社長）、井上勝（鉄道庁長官）の３名が共同で設立し、岩手山南麓の不毛の原野を開拓し、ほ場や施設の整備を始め、植林も行ったのが、その始まりである。やがて1899年からは、欧州より輸入した優良種畜をもとに牛・馬等の種畜の生産供給（ブリーダー）事業を手掛け、さらに酪農事業も本格的に始め、その後の日本の乳用種牛の改良と乳業事業の発展に大きな影響を与えている。こうして事業の主軸を畜産業に置くことにし、1938年、小岩井農場は小岩井農牧株式会社として法人化した。

しかし戦時体制下になると、それまでの事業は厳しい制約を受けて経営発展は阻害され、さらに第二次世界大戦後は、GHQの占領政策によって農場用地1,039ヘクタールを解放させられ、周辺農家との関係が薄かった育馬（サラブレッドの生産）事業は、経営の柱であったものの撤退することを決断した。戦争にまつわるこうした環境変化は農場経営にとってピンチであったが、その後、多くの事業にチャレンジするきっかけともなった。朝鮮特需を経験し、高度経済成長期に入ると、種鶏事業（1962年）、観光事業（1967年）、環境緑化事業（1972年）と成長が見込まれる事業へ次々と参入し、農林畜産業を基幹として事業を多角化していった。1976年には乳業事業を分離し、キリンビール株式会社との折半出資にて小岩井乳業株式会社を設立した。

1991年、観光施設「小岩井農場まきば園」を整備した後、人材活用ビジネス事業（1995年）や農場たまご事業（1998年）の開始と事業多角化はさらに進む。2000年以降では、東京都心に自社レストランや小売店舗を開店して飲食サービス業を手掛けるとともに、ISO14001取得、ISO9001取得（環境緑化部）や官民共同出資によるバイオマス発電施設を稼動させるなど、環境ビジネスにも力を入れている。また2017年には、小岩井農場内にある現役の21棟の建造物が国の重要文化財に指定され、日本の近代建築史・農業史を知るうえで価値が高いものと評価を受けるとともに、この建物群を使用しつつ保存するという文化財保存の新しい方法論としても注目を浴びている。

小岩井農牧株式会社の経営概況

創業…1891年（明治24）、設立…1938年（昭和13）
現在の資本金…2億5,600万円、従業員数…160名、売上高…50億円、純利益…2,400万円

■酪農部
主な業務：乳用牛・肉用牛の飼養、生乳生産、粗飼料生産、堆肥生産、農産物生産
飼養牛頭数…約2,070頭、生乳生産量…年間7,200t、耕地面積…627ha

■乳加工販売部
主な製品：低温殺菌牛乳、のむヨーグルト、ソフトクリーム、アイスクリーム、ナチュラルチーズ
乳加工施設（ミルク館）：延床面積…約630m^2、生乳処理能力…日量最大約1,000ℓ

■種鶏部
主な業務：種鶏の飼養、雛の生産・販売、採卵鶏の飼養とたまごの生産
雛販売羽数…450万羽

■山林部
主な業務：林産品の生産・加工および販売
経営面積…1,929ha（スギ、アカマツ、カラマツ、ヒノキ等）、木材収穫量…年間8,000m^2

■環境緑化部
主な業務：造園緑化工事の調査設計ならびに造園緑化用樹木等の生産・販売、樹木診断・治療
苗圃面積…41.2ha、緑化苗木…38万本、水辺植物…40種

■観光部（小岩井農場まきば園）
主な業務：農場ならではの学び・知る楽しみ、くつろぎ、やすらぎの提供
施設…レストラン、売店、見学施設、遊戯施設
主なイベント…トラクターバスで行く自然満喫ツアー、上丸牛舎の歴史散策、いわて雪まつり等

資料：決算公告（官報）、小岩井農牧株式会社『小岩井農場環境報告書2016』などを参考に作成

現代農業の経営課題を克服するヒント

ところで、現代の日本農業は、グローバル化の波が押し寄せる中、成長産業化を図り生き残りをかけようとしている。市場ニーズに沿った農業生産への再編、規模拡大と新技術導入による競争力強化、６次産業化による高付加価値化、家族経営から企業経営への転換など、日本の農業経営は多くの課題に直面し、深く悩んでいる。『小岩井農場』は企業資本による大規模経営であり、日本における農林業事業体とはいっても特殊であるとみるのが普通かもしれないが、果たしてそうであろうか。

明治の設立以後、殖産興業、戦争、高度経済成長、低成長など国策や国際・経済動向といった大きな経営環境の変化に対して上手に適応し、成長が見込める事業に資源を投入し、また場合によっては事業撤退も断行し、小岩井農場は農林畜産業を基幹とした多角化経営を確立してきた。これは６次産業化の先駆けといってよい。日本人の食の欧米化、特に戦後は畜産物の消費が急増し、また豊かな時代となって、余暇を楽しむように人々の暮らしも変わっていった。近年では、飲食店といった食のサービス産業の利用者が増加傾向にあり、また環境・文化など生態系サービスに対する価値は高まっている。すなわち、小岩井農場の事業多角化は、消費者のニーズと国民のライフスタイルの変化に沿ったものでもあるといえる。加えて、優良畜種をいち早く輸入したことからも分かるように、欧米並みの技術水準と経営規模を実現して競争力を発揮し、小岩井ブランドから想起されるように高級・高品質の食品も提供している。

小岩井農場の長い経営史は、まさに農業が抱えている経営課題をいかに克服してきたかについて、示唆に富むストーリーを持っているのではないだろうか。大資本であることを差し引いても、企業としての経営手法、例えば、その企業家精神、時代変化を捉えた経営戦略、組織編成のありかた、投資計画、利益、品質、従業員の管理、マーケティングなど、いくらでも学ぶべきことはある。実際、岩手県の葛巻町畜産開発公社（くずまき高原牧場）は約40年前の発足時に、小岩井農場から経営者と技術者を招き入れて多くを学んで、成功したそうである。せっかく近くにあるのだから、農業者の皆さん、農業経営を学びに小岩井農場の門をくぐってみてはどうでしょうか。